

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第83期) 至 平成18年3月31日

**日本油脂株式会社**

(264003)

# 目次

頁

## 第83期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	10
第2	【事業の状況】	11
1	【業績等の概要】	11
2	【生産、受注及び販売の状況】	13
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	31
3	【配当政策】	32
4	【株価の推移】	32
5	【役員の状況】	33
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
2	【財務諸表等】	72
第6	【提出会社の株式事務の概要】	103
第7	【提出会社の参考情報】	104
1	【提出会社の親会社等の情報】	104
2	【その他の参考情報】	104
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	105

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月会計年度

平成18年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第83期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本油脂株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中嶋 洋平
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03（5424）6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03（5424）6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高林 建一
【縦覧に供する場所】	日本油脂株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日本油脂株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	133,776	136,309	137,478	133,682	143,157
経常利益 (百万円)	5,832	7,028	7,547	8,567	11,683
当期純利益 (百万円)	2,592	2,308	4,083	8,167	6,456
純資産額 (百万円)	66,954	63,907	72,271	80,648	98,187
総資産額 (百万円)	183,391	177,833	190,159	178,206	192,252
1株当たり純資産額 (円)	322.96	314.73	360.20	401.68	472.33
1株当たり当期純利益 (円)	12.54	10.91	19.86	40.36	32.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.80	10.46	18.80	37.98	30.04
自己資本比率 (%)	36.51	35.94	38.01	45.26	51.07
自己資本利益率 (%)	4.08	3.53	6.00	10.68	7.22
株価収益率 (倍)	21.14	30.81	20.99	10.26	22.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,263	10,746	8,459	6,303	15,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,231	△2,551	△2,808	7,023	△5,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,787	△6,587	△8,432	△16,130	△11,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,725	15,239	12,237	9,699	8,628
従業員数 (名)	3,818	3,759	3,599	3,437	3,494

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	79,165	84,290	88,849	90,917	97,384
経常利益 (百万円)	3,579	4,780	5,457	6,394	9,220
当期純利益 (百万円)	2,329	1,603	3,772	4,592	6,586
資本金 (百万円)	15,994	15,994	15,994	15,994	17,742
発行済株式総数 (千株)	208,650	205,053	202,478	202,478	208,482
純資産額 (百万円)	60,102	56,735	64,730	69,442	87,238
総資産額 (百万円)	152,435	148,596	163,263	150,581	164,817
1株当たり純資産額 (円)	289.92	279.59	322.81	346.02	419.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	8.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.26	7.68	18.55	22.75	32.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.63	7.44	17.58	21.51	30.84
自己資本比率 (%)	39.43	38.18	39.65	46.12	52.93
自己資本利益率 (%)	4.05	2.74	6.21	6.85	8.41
株価収益率 (倍)	23.09	43.73	22.48	18.20	21.98
配当性向 (%)	53.41	78.09	32.34	35.17	27.40
従業員数 (名)	1,675	1,656	1,632	1,608	1,588

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、現在の王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和45年6月  | 帝国火工品製造株式会社を吸収合併   |
| 昭和48年6月  | 米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシヤムロック（現・連結子会社）を設立   |
| 昭和49年11月 | 家庭品事業部を子会社ニッサン洗剤工業株式会社に営業譲渡、同社及びシスター石鹼株式会社グループが合併、ニッサン石鹼株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立   |
| 昭和52年6月  | 大分市に大分工場を開設  |
| 昭和55年12月 | 川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立  |
| 昭和58年2月  | 筑波研究所を開設   |
| 昭和59年9月  | 米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.を設立（平成4年7月、相手先持分株式を購入し100%子会社となっております。）   |
| 昭和63年3月  | 決算期日を11月30日から3月31日に変更  |
| 昭和63年9月  | 株式会社アグロメデックに資本参加（平成11年3月、ヨシモトポール株式会社持分株式を購入して100%子会社としました。）  |
| 昭和63年12月 | 米国のMORTON THIKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュを設立（平成11年5月、株式会社オートリブニチュ（現・持分法適用関連会社）に商号変更）                                       |
| 昭和63年12月 | 米国にNOF AMERICA CORPORATION（現・持分法非適用関連会社）を設立  |
| 平成元年8月   | 米国にU. S. PAINT CORPORATIONを設立  |
| 平成2年7月   | 日星産業株式会社と合併でニチュビルド株式会社を設立  |
| 平成4年7月   | インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（現・持分法適用関連会社）を設立 |
| 平成6年3月   | 美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・連結子会社）に業務を移管  |
| 平成6年7月   | ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立  |
| 平成6年11月  | 本店を千代田区から渋谷区に移転  |
| 平成8年1月   | インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立                             |
| 平成8年2月   | 日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立  |
| 平成9年7月   | 赤穂市に赤穂工場を開設し、三国工場を廃止   |
| 平成10年4月  | 塗料事業部について社内カンパニー制を導入し、「コーティングスカンパニー」として発足  |
| 平成11年4月  | 食品事業部について社内カンパニー制を導入し、「食品カンパニー」として発足   |
| 平成11年10月 | 日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得   |
| 平成11年12月 | 新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更   |
| 平成12年3月  | 株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖   |
| 平成12年9月  | 塗料事業を日本油脂ビーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡するとともに、コーティングスカンパニーを廃止                              |
| 平成13年4月  | 電子材料関連技術の集約と効率的事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設   |

平成13年10月	薬物伝送システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
平成14年4月	当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成14年9月	化薬事業部に事業本部制を導入し、「化薬事業本部」を新設するとともに同事業本部に「特機事業部」及び「火薬事業部」を新設
平成14年9月	株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチュビルド株式会社（連結子会社）及び日本ベッツディアボン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチュソリューション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を新設
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	NOF EUROPE N.V. からNOF Europe (Belgium) NV（現・連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V. をDACRAL MANUFACTURING NV（現・連結子会社）に商号変更
平成15年4月	食品カンパニーを「食品事業部」に組織改編
平成15年4月	日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成15年12月	U. S. PAINT CORPORATION（連結子会社）の全株式を売却
平成16年4月	株式会社タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社（現・持分法非適用関連会社）へ譲渡
平成16年6月	株式会社パイロセーフティデバイス（連結子会社）を解散し、その事業を昭和金属工業株式会社（現・連結子会社）に統合
平成16年10月	日武産業株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合するとともに、ニチュ物流株式会社（現・連結子会社）に商号変更
平成16年10月	中国江蘇省に常熟日油化工有限公司（非連結子会社）を設立
平成17年3月	ニチュエステート株式会社（連結子会社）を日油商事株式会社（現・連結子会社）に吸収合併し、不動産部門を統合
平成17年3月	日本油脂BASFコーティングス株式会社（持分法適用関連会社）の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
平成17年4月	日油商事株式会社（連結子会社）の化学品部門を分離、油化産業株式会社（連結子会社）に統合
平成17年6月	日本化学塗料株式会社（非連結子会社）の当社保有全株式を日油商事株式会社（連結子会社）へ譲渡
平成18年1月	ナゴヤダクロ株式会社（持分法適用関連会社）の当社保有株式の一部、及び株式会社日本ダクロシャムロック（連結子会社）保有の全株式の売却により重要性がなくなり、持分法の適用を除外

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社33社（内 在外11社）、及び関連会社17社（内 在外2社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

#### (1) 油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は当社が製造及び販売を行っているほか、日油商事㈱、油化産業㈱及びニチュソリューション㈱は国内で、NOF Europe (Belgium) NV はヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。

#### (2) 化成製品事業

化成製品事業は、有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム、MPC関連製品、電子材料、DDS医薬用製剤原料等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は当社が製造及び販売を行っているほか、油化産業㈱が国内でこれら製品の販売を行っております。また、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES はインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。特殊防錆処理剤は㈱日本ダクロシヤムロックが日本国内で、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC. が米国で、DACRAL S.A. はフランスで、特殊防錆処理剤の製造及び販売を行っております。

#### (3) 火薬・加工品事業

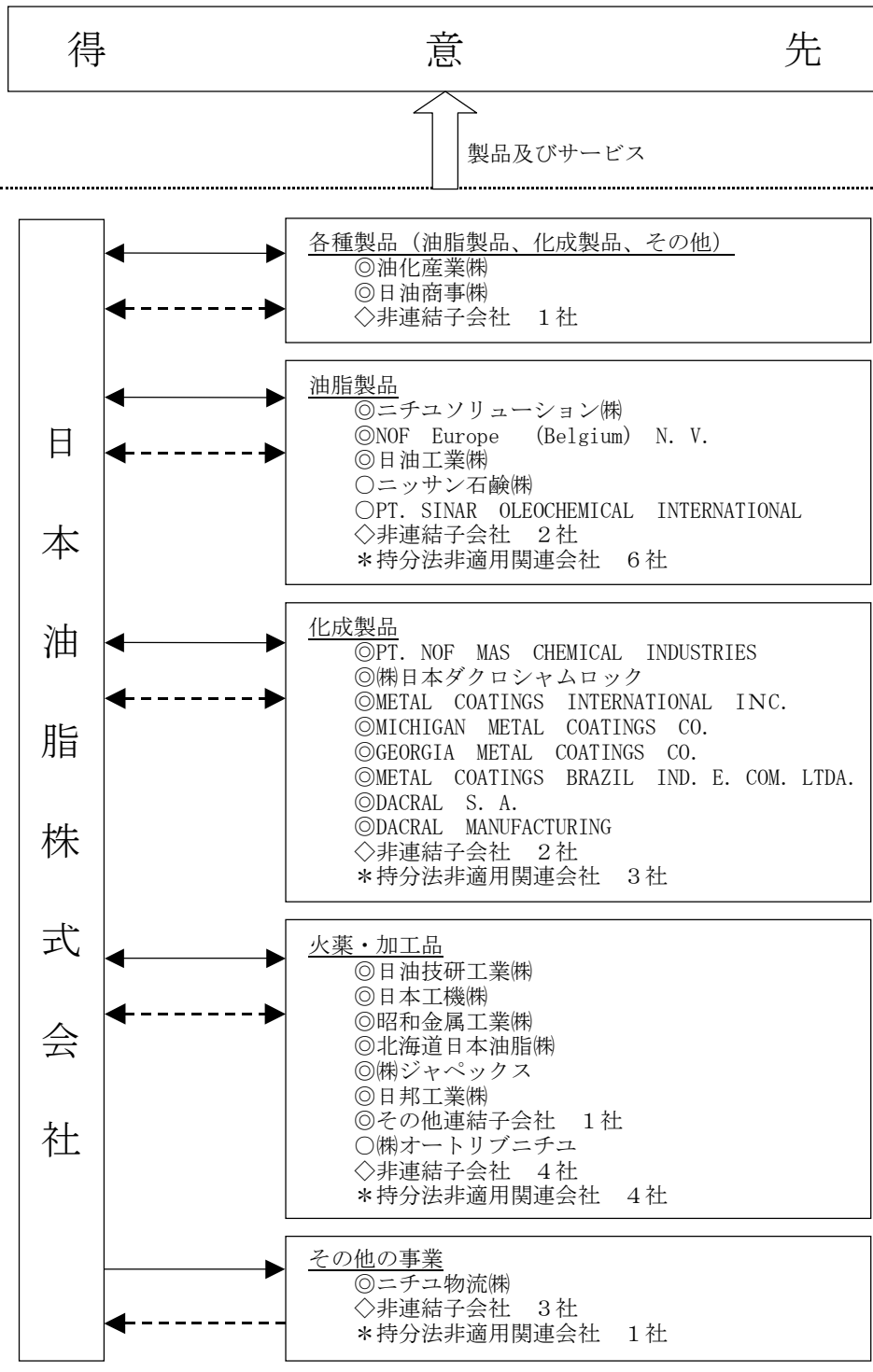
火薬・加工品事業は産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。産業用爆薬類は、当社、日本工機㈱、北海道日本油脂㈱が製造し、㈱ジャペックスが販売を行っております。防衛関連製品は、当社、日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、北海道日本油脂㈱が製造及び販売を、ロケット関連製品は当社及び日油技研工業㈱が製造及び販売を行っております。自動車用安全部品は、当社、日本工機㈱、昭和金属工業㈱、㈱オートリブニチュが製造及び販売を行い、日本工機㈱、日油技研工業㈱、昭和金属工業㈱、日邦工業㈱及び北海道日本油脂㈱は各種火工品、金属加工品の製造及び販売を行っております。

#### (4) その他の事業

その他の事業として、ニチュ物流㈱は主に当社製品の運送業務を行っております。日油商事㈱は不動産業務を行っております。



以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎：連結子会社(21社)、○：持分法適用関連会社（3社）  
 ◇：非連結子会社（12社）、\*：持分法非適用関連会社（14社）  
 2. —————▶ は製品の流れ、 - - - - -▶ は原材料およびサービスの提供の流れを示します。  
 3. 平成16年10月に常熟日油化工有限公司を設立し、現在工場建設中であります。  
 4. 平成17年4月に日油商事㈱の化学品部門を分離、油化産業㈱に統合しました。  
 5. 持分法適用会社関連会社であったナゴヤダクロ㈱は、平成18年1月保有株式の一部売却により重要性がなくなり、持分法の適用から除外しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	火薬・加工品	95.0	当社製品の製造及び当該子会社の製造品の受託製造 設備資金の貸付 運転資金の貸付 (※)	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	火薬・加工品	66.7	当社製品の製造 役員の兼任 有 資金の預り (※)	注3
(株)日本ダクロ シヤムロック	横浜市戸塚区	186	化成製品	100.0	役員の兼任 有 資金の預り (※)	
北海道日本油脂(株)	北海道美唄市	220	火薬・加工品	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 有 土地の賃貸 運転資金の貸付 (※)	
日油商事(株)	東京都千代田区	60	油脂製品 その他	100.0	当社製品の販売 運転資金の貸付 (※)	注7
(株)ジャペックス	東京都港区	100	火薬・加工品	70.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有 資金の預り (※)	
昭和金属工業(株)	茨城県西茨城郡	98	火薬・加工品	74.7	当社製品の製造 運転資金の貸付 (※)	
ニチュソリユーション(株)	東京都渋谷区	72	油脂製品	100.0	当社製品の販売 運転資金の貸付 (※)	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	火薬・加工品	89.3	当社製品の販売 運転資金の貸付 (※)	
ニチュ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の預り (※)	
(株)カクタス	東京都千代田区	40	火薬・加工品	66.7 (66.7)		
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	油脂製品 化成製品	100.0	当社製品の販売 資金の預り (※)	注2 注4 注7
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	油脂製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 (※)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	化成製品	100.0		
MICHIGAN METAL COATING S CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	化成製品	100.0 (100.0)		
GEORGIA METAL COATING S CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	化成製品	100.0 (100.0)		
DACRAL S. A.	フランス	千EUR 3,000	化成製品	100.0 (100.0)		
METAL COATINGS BRAZIL IND. E COM. LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	化成製品	90.0 (90.0)		
DACRAL MANUFACTURING	ベルギー	千EUR 4,586	化成製品	100.0 (100.0)		
NOF Europe (Belgium) NV	ベルギー	千EUR 750	油脂製品	100.0	当社製品の販売	
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	化成製品	89.6	当社製品の製造	注2
(持分法適用関連会社) ニッサン石鹼(株)	大阪市鶴見区	338	油脂製品	32.8	当社製品の販売	
PT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	インドネシア	千US.\$ 46,000	油脂製品	32.4	当該関係会社に対する債務保証	
(株)オートリブニチュ	愛知県知多郡	150	火薬・加工品	40.0	当該関係会社に対する債務保証 役員の兼任 有 土地の賃貸	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 日本工機㈱、油化産業㈱、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。  
3 日油技研工業㈱は有価証券報告書を提出しております。なお、日油技研工業㈱以外の上記関係会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。  
4 上記子会社の内、油化産業㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,245百万円
	(2) 経常利益	332百万円
	(3) 当期純利益	151百万円
	(4) 純資産額	1,049百万円
	(5) 総資産額	9,228百万円

- 5 議決権の所有割合の（ ）内の数値は、間接所有割合（内数）であります。  
6 ※は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。  
7 平成17年4月に日油商事㈱の化学品販売部門を分離、油化産業㈱に統合しました。  
8 持分法適用関連会社であったナゴヤダクロ㈱は、平成18年1月保有株式の一部売却により重要性がなくなり、持分法の適用から除外いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
油脂製品事業	643
化成製品事業	1,076
火薬・加工品事業	1,222
その他の事業	361
全社（共通）	192
合計	3,494

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,588	40.2	17.4	7,227,719

（注） 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、雇用の回復や個人消費の拡大、民間設備投資の増加などにより、期半ばから踊り場を抜け緩やかに回復を続けております。

当社グループを取り巻く事業環境も、情報関連分野や健康関連分野などで需要が堅調に推移するなど、環境の好転が見られましたものの、主要原材料価格の高止まりや一部原料の更なる高騰、またグローバルな企業間競争の激化など、ますます厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当社グループは「存在感のある企業グループへ」を目指して策定した「2007中期経営計画」の指針に沿って事業運営を進めております。

油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業部門及びそのグループ会社は、新製品の上市、新規分野への進出、高付加価値製品の拡販、コストの低減等に努め、事業の拡大と収益力の強化を図っております。ライフサイエンス・電材・DDSの3つの新規開発事業部門については、蓄積した技術力を基礎に事業の拡大を進めております。

基幹事業におきましては、固有技術を活かした感光材料原料やトナー用ワックスの生産能力を増強するとともに、積極的に拡販を進めました。需要の伸びが著しい薄型テレビ向け反射防止フィルムについては、既設のラインを高効率で稼働させるとともにコストダウンに努めました。さらに、今後の旺盛な需要の伸びに 대응するため、新ラインの建設に着手し、本年末の完成を目指しております。また、江蘇省に設立した当社100%出資の常熟日油化工有限公司は、計画通り平成17年6月に第一期の計画である脂肪酸エステルと有機過酸化物の工場建設に着手しました。平成19年初頭の商業生産開始に向け、現地従業員の教育、物流システムの構築等も併せて進めております。

新規開発事業では、戦略製品の一つである生体適合素材MPCのモノマー・ポリマーに関し、それぞれの生産能力を大幅に増強し予定どおり本年1月に稼働させました。一方販売面につきましては、MPCを配合した尿素入り保湿クリームは医薬品として、ソフトコンタクトレンズ向け消毒剤は医薬部外品として、それぞれ承認を得られ、MPCの用途拡大に目処をつけました。DDS事業の主力製品であるポリエチレングリコール修飾剤につきましては、高品質の製品供給体制を整えるため川崎事業所内にGMP対応のDDS新工場を平成17年10月に稼働させました。さらに、業務効率の向上を図るため、同事業所内に新総合棟を本年1月に完成させ、業務部門とDDSや電子材料の研究部門を集約いたしました。

また、一昨年来導入を進めてまいりました基幹系業務統合システムを予定通り本年4月に立ち上げました。今後グループ全体の経営効率の向上に資してまいります。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の売上高は、143,157百万円と前期に比べ7.1%の増収となりました。損益面につきましては、経常利益は、11,683百万円と前期に比べ36.4%の増益となり、過去最高益を更新しました。当期純利益は、6,456百万円と前期に比べ20.9%の減益となりましたが、前期に特別利益として計上しました塗料事業精算益や連結子会社の厚生年金基金解散益を除いたベースで再計算しますと24.1%の増益となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 油脂製品事業

油脂製品事業の売上高は、56,601百万円と前期比3.2%の増収、営業利益は、1,546百万円と昨年の食品新工場への移転に伴う一時費用がなくなったこともあり前期比52.9%の増益となりました。

脂肪酸誘導体は、重点的に市場開拓を進めております電子材料分野向け感光材料原料やトナー用ワックスの出荷が引き続き堅調であり、またトイレタリー用の洗浄剤原料、化粧品基剤及びその配合品も好調に推移したことから売上高は増加しました。

食用加工油脂は、当社独自技術を用いた改質剤は新製品の投入効果もあり好調に推移しましたが、マーガリンやショートニングは関連業界の需要低迷の影響を受け、売上高はほぼ前期並となりました。一方健康関連製品は、医療栄養食分野で機能性栄養素を強化した濃厚流動食が好調を維持するとともに、当社独自の油脂加工技術を用いた健康関連製品や企画提案品の出荷が増加したことなどにより、売上高は増加しました。

#### ② 化成製品事業

化成製品事業の売上高は、53,392百万円と前期比15.3%の増収、営業利益は、7,449百万円と前期比39.8%の増益となりました。

有機過酸化物は、需要が底堅く引き続き堅調に推移しました。機能性ポリマーは、自動車用防曇塗料及び光拡散材料が好調であったため、また反射防止フィルムも、需要の伸びが著しい薄型テレビ向け出荷が好調で、いずれも売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品分野のほか医薬、電子材料分野でも市場を拡大し、売上高は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、化粧品分野のスキンケア市場において、MPCが持つ保湿性と皮膚保護効果の認知が進み、海外大手化粧品メーカーに採用が決定されるなど、順調に売上高を伸ばしております。また、MPCを配合したコンタクトレンズ洗浄保存液の出荷も順調に推移しました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に着実に市場展開を進めております。また、高周波基板についてはその特性が評価され実用化に向けた開発が進んでおります。

DDS医薬用製剤原料については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体において、新規の分岐型誘導体を開発、市場投入したことにより売上高は増加しました。高純度リン脂質については、採用されている商品の出荷が一部低迷したため、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。また、環境対応型製品である「ジオメット」は計画通り市場展開を進めております。

### ③ 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業の売上高は、31,398百万円と前期比2.0%の増収、営業利益は、1,958百万円と前期比12.0%の増益となりました。

ロケット関連製品は、H-II Aロケットに加えM-Vロケットの打ち上げもあり、売上高は増加しましたが、防衛関連製品は前期並みの売上高にとどまりました。産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の需要減少のため、売上高は減少しました。自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めたほか、インフレーター用新規ガス発生剤や点火装置の商品化もあり、売上高は増加しました。

### ④ その他の事業

その他の事業は、運送事業及び不動産事業から構成されており、その売上高は、1,764百万円と前期比1.4%の増収となりましたが、営業利益は、189百万円と前期比13.7%の減益となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業及びその他の事業全てで売上高は増加し、売上高は132,160百万円と前期比7,750百万円の増収、営業利益は9,918百万円と前期比2,721百万円の増益となりました。

#### ② その他

その他の地域については、売上高は10,997百万円と前期比1,725百万円の増収、営業利益は1,184百万円と前期比100百万円の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金が増加しましたが、固定資産の取得等の投資活動による資金の減少、長短借入金の返済、転換社債減債基金積立及び償還による支出、自己株式の取得等の財務活動による資金の減少により、前期末に比べ1,070百万円減少し、8,628百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,971百万円の減少となりましたが、塗料事業精算益の非資金3,773百万円の減少及び運転資金4,685百万円の減少等により、前期に比べ9,256百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入11,047百万円の減少、長期貸付金の回収による収入2,565百万円の減少等により、前期に比べ12,145百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9,000百万円の減少、転換社債減債基金積立及び償還による支出5,155百万円の増加、長短借入金の返済の減少及び自己株式取得による支出の増加等により、前期に比べ4,347百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
油脂製品事業	36,779	△0.1
化成製品事業	43,630	19.3
火薬・加工品事業	27,761	5.7
合計	108,171	8.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高(百万円)	前期比（%）
火薬・加工品事業	22,944	△11.7	13,755	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
油脂製品事業	56,601	3.2
化成製品事業	53,392	15.3
火薬・加工品事業	31,398	2.0
その他の事業	1,764	1.4
合計	143,157	7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、「存在感のある企業グループへ」を目指して、「2007中期経営計画」を指針に体質強化を図ってまいります。基幹事業においては、より機能を高めた新製品の上市、重点とする製品群の拡販、コストダウンの徹底等を具体的に進める事により、事業の拡大と収益基盤の更なる強化を図ります。新規開発事業は、固有技術の幅と深みをひろげる事により市場に評価される新製品を提供し、市場開拓のスピードを上げます。また、常熟日油化工有限公司の工場建設、反射防止フィルムの新生産ライン等進行中の主要投資案件については計画どおりの立上げに注力いたします。特殊防錆剤事業に関しては更なるグローバル化への対応が要請されており、これに応えていきます。

当社グループは、企業活動を展開するにあたり、法規を遵守し社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うため、すでに倫理行動規範を制定し倫理委員会を設置しておりますが、さらに新会社法の精神に則り内部統制システムの一層の強化を図ってまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 原材料価格の変動

当社グループにおいて、油脂製品事業では、大豆油やパーム油等の油脂原料を、化成製品事業では、石化原料を使用しております。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等自然災害についても万全の安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊あるいは事業活動の中断等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品の安全性

食品業界では、近年、BSE問題や野菜の残留農薬問題等が発生し、影響を受けた食材の販売量が大幅に低下する事象が発生しております。当社グループでは使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌事業年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本油脂(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH-70榴弾砲用発射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から平成19年4月22日 (5年間の延長付)
日本油脂(株)	DYNO NOBBL INC.	米国	キャストエマルジョン爆薬	製造技術	平成11年8月25日から平成17年10月31日
日本油脂(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から平成26年1月27日
日本工機(株)	ダイセル化学工業(株)	日本	シールドド・マイルド・デトネーティング・コード	技術援助	昭和60年8月29日から平成17年12月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾及び爆発火管	技術援助	平成2年12月13日から平成19年3月24日

### (2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本油脂(株)	PT. SINAL OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	インドネシア	脂肪酸及びグリセリン	製造技術	平成4年11月16日から平成19年11月15日
日本油脂(株)	PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	有機過酸化化物	製造技術	平成8年4月20日から平成23年4月19日
日本油脂(株)	COSMAX, Inc.	韓国	化粧品	ノウハウの提供	平成15年10月1日から平成20年9月30日

## 6【研究開発活動】

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業からなり、グループとしての総合力を発揮すべく各事業部門間の密接な技術移転を行いながら研究を進めております。

また、有望な新規分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学・国立研究所等への研究委託や共同研究体制を敷き、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は研究開発費として5,480百万円を投入しました。

[主な研究開発の成果]

### 1 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連分野では、パーソナルケア、環境・エネルギー、情報・電子分野を中心として開発を行ってきており、各分野で着実な研究成果をあげることができました。特に情報・電子分野ではトナー用高純度ワックス、プリント基板の回路形成等に使うレジスト用モノマーが伸長してきました。また、パーソナルケア分野では、保湿性・美白効果に加え抗酸化性を有するアンチエイジング活性のある生理活性物質を開発し、化粧水、クレンジング剤、洗顔剤として商品化できました。環境・エネルギー関連では、「食品素材にやさしい」というコンセプトのステアリン酸マグネシウム・カルシウムを開発上市することができました。

アルキレンオキシド関連では、パーソナルケアの一環として、基礎化粧品原料、医薬品原料として優れた素材の開発に成功し、市場で良好な評価を得るとともに大きく利益貢献することができました。

食品分野では、先期より開始した高機能製パン用油脂の市場提案及びニーズ対応改良活動に注力し成果を拡大しております。また新開発の発酵乳を使用した風味製品の品質を確立してサンプルワークを開始しました。健康関連分野では、2005年版食事摂取基準に合わせた新規医療栄養食を上市して市場で好評を得たことに加えて、新たに高カロリータイプの流動食を開発上市しました。また、油脂コーティング技術による各種マイクロカプセル製品を開発しその機能が市場で高く評価されています。

その他として、環境対応型車両洗浄剤の開発、製紙分野関連薬剤の研究開発、畜産飼料用油脂の応用開発、施工材料・工法の技術開発があげられます。

### 2 化成製品事業

化成分野では、有機過氧化物、石油化学、機能性フィルム、機能性ポリマー、特殊防錆処理剤関連の研究開発を行っています。主な成果としては、タブレット型パソコンなどペン入力画面に使われる書き味と見易さに優れた機能性フィルム「ペンフィット2000シリーズ」の開発、自動車ランプ用防曇塗料の開発などをあげることができ、耐油性の高い熱可塑性エラストマーとして開発してきた「ノフアロイTZ330シリーズ」を上市しました。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、繊維加工剤、生化学などの分野を中心に研究開発を進めています。主な成果としては、化粧品関連で新たなスキンケア用原料を開発し、販売しております。

電材分野では、医薬品を効率良くかつ標的部位に向けて副作用も少なく投与するためのドラッグデリバリーシステム用の活性化PEG、リン脂質、可溶化剤の開発を行っています。主な成果としましては、新工場設立に伴う活性化PEGのスケールアップ製造法の開発が挙げられます。

また、当社が持つ高純度高機能のDDS素材を用いた処方開発にも取り組んでおり、これまでの植物性原料を用いた高純度リポソームに新たに美白や抗老化機能のある活性エキスを封入したタイプの品揃えを増やしました。

その他、特殊防錆剤でのクロムフリー製品の開発があげられます。

### 3 火薬・加工品事業

火薬・加工品分野では、防衛用火薬類、産業用爆薬類、自動車用安全部品等の新製品開発及び改良研究に取り組んでおります。

防衛用火薬類は量産段階への移行品、開発段階品を含めて、国の研究開発計画に基づいて進展しております。

産業用爆薬類は、ANFO爆薬、含水爆薬のコスト低減の検討中であり、ダイナマイト用DNTの代替品については技術確立し、今後は量産製造試験を行います。

自動車用安全部品関連では、自動車用エアバックに使用されるガス発生剤の製造技術の確立及びシートベルト用ガス発生剤の開発研究及び改良研究を行っております。

その他として、ネットランチャーのバージョンアップ製品の開発、安全・防犯装置関係製品の開発、粒状凍結防止剤及び新型凍結防止剤供給システムの販売開始、医療用滅菌資材では放射線治療用インジケータの開発及び製品化、大陸棚精査に使用する海底地震計用切離装置の技術開発があげられます。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期のわが国経済は、雇用の回復や個人消費の拡大、民間設備投資の増加などにより、期半ばから踊り場を抜け緩やかに回復を続けております。

当社グループを取り巻く事業環境も、情報関連分野や健康関連分野などで需要が堅調に推移するなど、環境の好転が見られましたものの、主要原材料価格の高止まりや一部原料の更なる高騰、またグローバルな企業間競争の激化など、ますます厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当社グループは「存在感のある企業グループへ」を目指して策定した「2007中期経営計画」の指針に沿って事業運営を進めております。基幹事業部門及びそのグループ会社は、新製品の上市、新規分野への進出、高付加価値製品の拡販、コスト低減等に努め、事業の拡大と収益力の強化を図っております。新規開発事業については、蓄積した技術力を基礎に事業拡大を進めてまいりました。こうした経営努力の結果、当期の売上高は143,157百万円と前期比7.1%、9,474百万円の増収となりました。損益面につきましては、営業利益は11,141百万円と前期比34.2%、2,836百万円の増益、経常利益は11,683百万円と前期比36.4%、3,116百万円の増益となり、過去最高益を更新しました。当期純利益は、6,456百万円と前期に比べ20.9%の減益となりましたが、前期に特別利益として計上しました塗料事業精算益や連結子会社の厚生年金基金解散益を除いたベースで再計算しますと24.1%の増益となります。

#### ① 売上高

売上高は143,157百万円と前期比7.1%、9,474百万円の増収となりました。その内容については、1業績等の概要

(1)業績に記載したとおりであります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い104,078百万円と前期比5,454百万円の増加となりました。原価率は72.7%となり、前期比1.1%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は27,936百万円と前期比4.4%、1,184百万円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は5,480百万円と前期比2.1%、120百万円の減少となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は、11,141百万円と前期比34.2%、2,836百万円の増益となりました。油脂製品事業の営業利益は、昨年の食品新工場への移転に伴う一時費用がなくなったこともあり前期比52.9%、535百万円の増益となりました。化成製品事業の営業利益は、高付加価値製品の拡販などにより、前期比39.8%、2,120百万円の増益となりました。火薬・加工品事業の営業利益は、各種収益改善施策により、前期比12.0%、210百万円の増益となりました。

#### ④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の261百万円の収益（純額）から、542百万円の収益（純額）となりました。持分法による投資利益は、持分法適用会社の減少により、前連結会計年度の300百万円から、143百万円となりました。受取利息及び受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の164百万円の支出（純額）から、136百万円の収入（純額）となりました。

#### ⑤ 経常利益

経常利益は11,683百万円となり、前期比36.4%、3,116百万円の増益となり、過去最高益を更新しました。これは、営業利益が2,836百万円増加したことに加え、金融収支が300百万円改善されたこと等によります。

#### ⑥ 特別利益

特別利益は1,634百万円となり、前期比5,463百万円の減少となりました。この減少は、主に前期に塗料事業精算益及び連結子会社の厚生年金基金解散益を特別利益に計上していたことによります。

#### ⑦ 特別損失

特別損失は1,909百万円となり、前期比624百万円の増加となりました。投資有価証券売却損は、前連結会計年度40百万円でしたが、当連結会計年度304百万円計上いたしました。また、当連結会計年度において、665百万円の減損損失及び329百万円の環境対策費用を計上いたしました。

#### ⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は11,408百万円となり、前期比20.7%、2,971百万円の減益となりました。

#### ⑨ 法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.8%となり、前期比0.1%の増加となりました。

⑩ 少数株主利益

少数株主利益は186百万円となり、前期比26百万円の減少となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は6,456百万円となり、前期比20.9%、1,710百万円の減益となりました。1株当たりの当期純利益は32.00円と前期比8.36円の減少となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は30.04円と前期比7.94円の減少となりました。

(2) 資金の源泉及び流動性

① キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金が増加しましたが、固定資産の取得等の投資活動による資金の減少、長短借入金の返済、転換社債減債基金積立及び償還による支出、自己株式の取得等の財務活動による資金の減少により、前期末に比べ1,070百万円減少し、8,628百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,971百万円の減少となりましたが、塗料事業精算益の非資金3,773百万円の減少及び運転資金4,685百万円の減少等により、前期に比べ9,256百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入11,047百万円の減少、長期貸付金の回収による収入2,565百万円の減少等により、前期に比べ12,145百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9,000百万円の減少、転換社債減債基金積立及び償還による支出5,155百万円の増加、長短借入金の返済の減少及び自己株式取得による支出の増加等により、前期に比べ4,347百万円の増加となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③ 有利子負債

平成18年3月31日現在の有利子負債の概要は下記の通りであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	50	50	—	—	—
長期借入金（億円）	236	96	118	9	13

当社グループの第三者に対する保証（4億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

④ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金及び海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成18年3月31日現在、長期資金の残高は236億円で、固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び100億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、7,537百万円となりました。

油脂製品事業においては、1,678百万円の設備投資を行っております。主な設備は、尼崎工場の油脂製品製造設備、総合事務棟等であります。

化成製品事業においては、4,411百万円の設備投資を行っております。主な設備は、川崎事業所千鳥工場の医薬関連製品製造設備、大分工場のMPC製造設備、日本ダクロシャムロック(株)の化成製品製造設備等であります。

火薬・加工品事業においては、1,191百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の火薬製造設備等であります。

その他事業におきましては、256百万円の設備投資を行っております。主な設備は、川崎事業所の総合事務研究棟等であります。

なお、当連結会計年度における主要設備の売却はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	油脂製品	油脂製品 製造設備	2,406	2,594	151 (194)	255	5,407	278
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	化成製品 油脂製品	化成製品 製造設備 油脂製品 製造設備	5,217	4,374	4,327 (47)	256	14,176	228
大分工場 (大分県大分市)	化成製品	化成製品 製造設備	571	1,070	1,585 (101)	26	3,254	70
愛知事業所 (愛知県知多郡武豊町)	化成製品 火薬・加工品	化成製品 製造設備 火薬製造 設備	5,520	3,112	1,501 (1,669)	612	10,746	612
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究 設備	219	0	284 (13)	85	589	34
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	1,742	6	2,640 (63)	2,232	6,622	308

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内訳	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本工機(株)	本社・白河製造所 (福島県白河市)	火薬・加工 品	火薬・加 工品製造 設備	3,745	1,124	7,315 (2,534)	176	12,362	411
日油技研工業(株)	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	火薬・加工 品	火薬・加 工品製造 設備	632	270	63 (92)	190	1,156	205
日油商事(株)	本社 (東京都渋谷区)	油脂製品他	その他設 備	282	3	1,257 (4)	8	1,550	63
(株)日本ダクロシ ヤムロック	本社 (神奈川県横浜市)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	142	35	70 (1)	57	305	40

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内訳	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
METAL COATING S INTERNATIONAL INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	492	683	119 (5)	226	1,521	238
PT. NOF MAS CHE MICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	化成製品	有機過酸 化物製造 設備	307	810	378 (50)	5	1,501	170

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。

3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10,117百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後 の増加 能力
								着工	完成	
日本油脂(株) 川崎事業所	神奈川県 川崎市	化成製品	化成製品 製造設備	増設	1,298	206	1,092	平成17年 9月	平成19年 3月	
日本油脂(株) 衣浦工場	愛知県 知多郡	化成製品	化成製品 製造設備	新設	1,430	172	1,258	平成17年 3月	平成19年 1月	400万㎡ /年
日本油脂(株) 各事業所			その他設備	新增設 更新	6,605	953	5,652	平成17年 4月	平成19年 3月	
連結子会社 各事業所			その他設備	新增設 更新	2,485	370	2,115	平成17年 4月	平成19年 3月	
合計				—	11,818	1,701	10,117	—	—	—

(注) 1 日本油脂(株)各事業所のその他の設備及び連結子会社各事業所のその他の設備は、少額の設備投資を一括して計上しております。

2 今後の所要額10,117百万円には自己資金を充当する予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は、783,828,000株とする。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,482,752	208,482,752	東京証券取引所第一部	—
計	208,482,752	208,482,752	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	132 (注) 1	132
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000 (注) 2	132,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 290 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、予定した付与対象者の減少により、定時株主総会決議における新株発行予定数から40,000株を減じております。  
3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	412（注）1	409
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	412,000（注）2	409,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 432（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 432 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

- （注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げ。
- また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	△2,042,000	208,650,651	—	15,994,817	—	13,372,174
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	△3,597,000	205,053,651	—	15,994,817	—	13,372,174
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	△2,575,000	202,478,651	—	15,994,817	—	13,372,174
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	202,478,651	—	15,994,817	—	13,372,174
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	6,004,101	208,482,752	1,747,193	17,742,010	1,741,189	15,113,363

(注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 転換社債の株式転換に伴う増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	40	386	84	6	20,275	20,871	—
所有株式数(単元)	2	96,324	2,710	35,740	16,806	17	54,268	205,867	2,615,752
所有株式数の割合(%)	0.0	46.79	1.32	17.36	8.17	0.00	26.36	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

2 自己株式761,505株は「個人その他」に761単元、「単元未満株式の状況」に505株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,484	10.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,223	5.38
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,264	4.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,866	4.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,775	2.77
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.21
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,292	2.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.02
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 日本油脂株式会社経理サービスセンター内	3,371	1.61
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山一丁目1番1号	3,175	1.52
計	—	77,292	37.07

(注) 1 日本生命保険相互会社から平成18年5月15日付で提出されました大量保有報告書により、平成18年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、日本生命保険相互会社の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	4,702	2.26
ニッセイアセットマネジメント株式会社	5,792	2.78

2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成18年5月15日付で提出されました大量保有報告書 (変更報告書) により、平成18年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書 (変更報告書) の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	9,877	4.74
みずほ証券株式会社	71	0.03
みずほ信託銀行株式会社	5,840	2.80
第一勧業アセットマネジメント株式会社	254	0.12
富士投信投資顧問株式会社	337	0.16
みずほインターナショナルPLC	0	0.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,088,000	205,065	—
単元未満株式	普通株式 2,615,752	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,482,752	—	—
総株主の議決権	—	205,065	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式が574,000株含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権23個は含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	761,000	—	761,000	0.36
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	16,000	115,000	131,000	0.06
ニッサン石鹸株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤二 丁目5番106号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	779,000	115,000	894,000	0.42

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

① 平成12年6月29日開催の第77回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第77回定時株主総会終結時在籍する取締役及び平成12年6月29日現在在籍使用人に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成12年6月29日	
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役9名	使用人24名
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数（株）	540,000株を上限とする。 （1人50千株から100千株までの範囲）	610,000株を上限とする。 （1人20千株から30千株までの範囲）
譲渡価額（円）	296（注）	
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日	
権利行使についての条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。</p> <p>(2) 権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。</p> <p>(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>(4) この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。</p>	

(注) 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 平成13年6月28日開催の第78回定時株主総会において決議されたストックオプション制度  
 当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日現在在籍使用人に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	使用人5名
株式の種類	普通株式
株式の数（株）	140,000株を上限とする。（1人20千株から30千株までの範囲）
譲渡価額（円）	283（注）
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の使用人たる地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。</p> <p>(2) 権利を付与された者が死亡した場合は権利付与契約に定める条件により、1年間に限り相続人がこれを行使することができる。</p> <p>(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>(4) この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。</p>

(注) 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
 また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ③ 平成14年6月27日開催の第79回定時株主総会において決議されたストックオプション制度  
 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役8名 当社使用人23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



- ④ 平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会において決議されたストックオプション制度  
 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役9名 当社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

〔株式の種類〕 普通株式

- イ 〔定時総会決議による買受けの状況〕  
該当事項ありません。
- ロ 〔子会社からの買受けの状況〕  
該当事項ありません。
- ハ 〔取締役会決議による買受けの状況〕

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月11日決議)	7,000,000	3,500,000
前決議期間における取得自己株式	6,693,000	3,409,916
残存決議株式数及び価額の総額	307,000	90,084
未行使割合(%)	4.4	2.6

平成18年6月7日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月23日決議)	6,000,000	4,500,000
前決議期間における取得自己株式	2,250,000	1,404,000
残存決議株式数及び価額の総額	3,750,000	3,096,000
未行使割合(%)	62.5	68.8

(注) 危急を要する特別の事由も発生せず、慎重に検討を行った結果、買受けの実施を一部見送り、未行使割合が50%以上となっております。

#### ニ 〔取得自己株式の処理状況〕

平成18年6月7日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(千円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	7,957,200	4,427,677
消却の処分を行った取得自己株式	0	0
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	0	0

#### ホ 〔自己株式の保有状況〕

平成18年6月7日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,011,505

(注) 上記保有自己株式数には、平成18年4月1日以降の単元未満株式の買取による取得は含んでおりません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

以上の方針のもと、当期の利益配当につきましては、前期に比べ1円増配の1株につき6円（中間配当金を含め年間9円）としております。

なお、第83期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成17年11月10日に行っております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	278	344	508	466	738
最低（円）	253	251	333	343	638

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	544	625	689	797	825	738
最低（円）	473	515	634	647	659	638

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 社長執行役員		中嶋 洋平	昭和17年1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 理事、油化事業部企画室長 平成9年6月 理事、油化事業部副事業部長 平成10年6月 取締役、経営企画室長 平成11年6月 常務取締役、経営企画室長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、経営企画室長 平成12年8月 常務取締役、執行役員 平成14年4月 代表取締役社長、執行役員 平成14年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	61
取締役兼 常務執行役員	設備・環境安全 統括室長	稲葉 由大	昭和21年2月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年6月 愛知事業所衣浦工場長 平成13年4月 愛知事業所長 平成13年6月 執行役員、愛知事業所長 平成15年6月 執行役員、設備・環境安全統括室長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長 (現)	11
取締役兼 常務執行役員		大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入社 平成6年6月 同社取締役、業務渉外部長 平成7年5月 同社取締役、名古屋支店長 平成9年6月 ファイナンスクレジット㈱代表取締役社長、ワールドコンピューターセンター㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役、執行役員 平成13年8月 常務取締役、執行役員、物流プロジェクト部長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員、物流プロジェクト部長 平成14年7月 取締役兼常務執行役員 平成16年10月 取締役兼常務執行役員、システム改革推進本部副本部長 平成16年12月 取締役兼常務執行役員 (現)	29
取締役兼 常務執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 戸塚工場長 平成10年1月 塗料事業部副事業部長兼企画室長 平成10年4月 コーティングスカンパニーバイスプレジデント兼企画室長 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 (現)	32
取締役兼 常務執行役員	化成事業部長兼 中国プロジェクト 本部長	沓澤 逸男	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 愛知事業所衣浦工場長 平成15年6月 執行役員、化成事業部長 平成16年10月 執行役員、化成事業部長兼中国プロジェクト本部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員、化成時事業部長兼中国プロジェクト本部長 (現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	経営企画室長兼 防錆部門長	服部 勝英	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 愛知事業所武豊工場研究開発部 長 平成7年7月 愛知事業所武豊工場監理部長 平成9年6月 化薬事業部推進システム営業部 長 平成12年6月 執行役員、化薬事業部長 平成13年6月 執行役員、化薬事業部長、北海 道日本油脂㈱代表取締役 平成14年9月 常務執行役員、化薬事業本部 長、北海道日本油脂㈱代表取締役 平成15年6月 取締役兼常務執行役員、化薬事 業本部長、北海道日本油脂㈱代 表取締役 平成16年12月 取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、北海道日本油脂㈱代表 取締役 平成18年6月 取締役兼常務執行役員、経営企 画室長兼防錆部門長（現）	18
取締役兼 執行役員	人事・総務部長	小西 周志	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年5月 人事・総務部長 平成14年6月 執行役員、人事・総務部長 平成18年6月 取締役兼執行役員、人事・総務 部長（現）	7
取締役兼 執行役員	秘書室長	藤郷 栄康	昭和20年6月27日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年3月 デュッセルドルフ駐在員事務所 長 平成11年1月 人事・総務部長 平成12年6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書 役 平成14年9月 取締役兼執行役員、秘書室長 （現）	28
監査役 (常勤)		小川 高明	昭和18年8月13日生	昭和42年4月 帝国火工品製造株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成12年6月 執行役員、秘書室長 平成14年9月 執行役員、化薬事業本部火薬事 業部長 平成15年6月 株式会社ジャパックス代表取締 役社長 平成16年12月 執行役員、化薬事業本部長 平成18年6月 常勤監査役（現）	13
監査役 (常勤)		小林 昭一	昭和14年3月13日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 取締役、経理部長 平成10年6月 常務取締役、経理部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役、執行役員 平成14年6月 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 常勤監査役（現）	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		小坪 律夫	昭和14年12月26日生	昭和37年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入社 平成元年6月 同社取締役人事部長 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年5月 同社専務取締役 平成7年6月 日本担当証券㈱取締役社長 平成12年6月 トピー工業㈱常勤監査役 平成15年6月 当社非常勤監査役、トピー工業 ㈱常勤監査役 平成16年6月 当社非常勤監査役、芙蓉オー トリース㈱非常勤監査役 平成18年6月 当社非常勤監査役(現)	4
監査役 (非常勤)		早坂 宗	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託 銀行㈱)入社 平成元年6月 同社人事企画部副部長 平成3年10月 同社大森支店長 平成5年5月 同社本店営業第五部長 平成7年6月 同社取締役、副本店長兼本店営 業企画部長 平成8年5月 同社取締役、東京支店長 平成10年4月 同社常務取締役、本店長兼本店 営業第六部長 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年6月 当社非常勤監査役、みずほアセ ット信託銀行㈱(現みずほ信託 銀行㈱)常勤監査役 平成16年6月 当社非常勤監査役、みずほアセ ット住宅販売㈱(現みずほ信不 動産販売㈱)代表取締役社長 (現)	—
計					270

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役小坪律夫及び早坂宗は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川上 幸之輔	昭和18年6月10日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入社 昭和63年1月 同社アトランタ支店長 平成元年3月 同社国際企画部参事役 平成元年5月 富士銀投資顧問㈱専務取締役(出向) 平成7年11月 富士投信投資顧問㈱専務取締役 平成12年10月 みずほ証券㈱監査役 平成16年4月 同社理事 平成16年6月 大同メタル工業㈱非常勤監査役(現)	—

- 4 当社では、執行役員制度を導入しています。  
執行役員は、以下の22名で構成されております。

役名	氏名	職名
会長執行役員	宇野 允恭	
社長執行役員	中嶋 洋平	
常務執行役員	稲葉 由大	設備・環境安全統括室長
常務執行役員	大井 弘雄	
常務執行役員	大池 弘一	
常務執行役員	沓澤 逸男	化成事業部長兼中国プロジェクト本部長
常務執行役員	鈴木 重雄	システム改革推進本部長
常務執行役員	服部 勝英	経営企画室長兼防錆部門長
常務執行役員	村田 敬重	研究本部長
執行役員	浅沼 毅	資材部長
執行役員	加藤 慶二	大阪支社長
執行役員	小西 周志	人事・総務部長
執行役員	高林 建一	経理部長
執行役員	藤郷 栄康	秘書室長
執行役員	仲地 理	研究本部筑波研究所長
執行役員	服部 裕	油化事業部長
執行役員	早崎 泰	知的財産部長
執行役員	松井 宗人	ライフサイエンス事業部長
執行役員	森屋 泰夫	電材事業開発部長
執行役員	山田 直道	食品事業部長
執行役員	山村 廣行	DDS事業開発部長
執行役員	山本 昭飛己	化薬事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。一方、業務執行については、代表取締役及び執行役員がその責任を負うとの考えから、役位名称は執行役員に対しても付しております。また、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示が重要と認識しており、IR活動を更に積極的に進めることとし、年2回の業績説明会を開催するとともに、当社ホームページ内にIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

委員会等設置会社移行の是非については、引き続き、重要な課題として検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

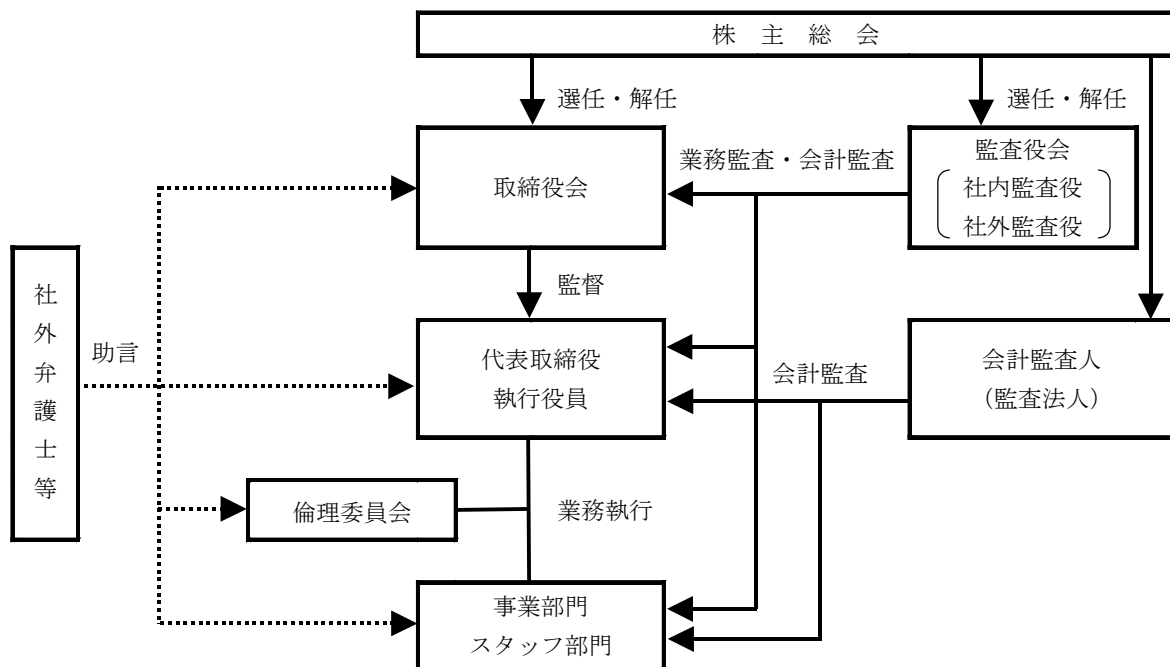
当社は、執行役員制度を導入しており、現行の経営体制は、取締役8名（社外取締役なし）、執行役員21名（内、取締役兼務者6名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

重要な決定事項については毎月開催される定例取締役会または全取締役及び監査役が出席する経営審議会において十分な審議を行い決定する他、臨時取締役会を随時開催することにより、迅速な意思決定を行っております。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含め16回、経営審議会の開催は17回であります。このほか、経営に関連する事項につき、予め広く情報の共有と意見交換を行うため、全取締役が参加する政策会議を毎週1回程度、開催いたしております。

当社は、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定期的に行っておりますが、倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置して法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図っております。

また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。





## ② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、法令及び定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制体制を整えております。財務内容・報告の信頼性の体制については、経理部及び経理サービスセンターが内部統制しており、各支社・支店、各工場にたいして、経理監査を実施しております。法令遵守・リスク管理体制については、企業行動倫理を「日本油脂倫理行動規範」として制定し、企業活動における法令遵守・リスク管理を監査する目的で倫理委員会を設置しております。環境・労働・製品の安全体制については、RC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が環境・労働・製品の安全を内部監査しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。さらに、各支社・支店、各工場及び子会社にたいして、年1回業務監査を実施しております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め、随時必要な内部監査を実施しております。当期における監査役会の開催は13回であります。

会計監査については、中央青山監査法人を監査人に選任し、中間、期末及び期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本幸仁と石久保善之であり、会計監査業務の補助者は公認会計士10名、会計士補6名であります。

内部監査実施部門、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

## ③ 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

また、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全についてレスポンシブル・ケア委員会(RC委員会)が統括して活動を展開しており、RC委員長を監査リーダーとして、監査役立会いの下で、生産部門に対し現場確認と書類による内部監査を実施しております。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止のための、また事故等発生時にも影響を最小限に止めるためのリスク管理体制を構築しております。

## (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬（退職慰労金を除く）は、以下のとおりであります。

〔役員報酬〕

取締役を支払った報酬	304百万円
監査役を支払った報酬	37百万円
計	341百万円

## (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

〔監査報酬〕

監査証明に係る報酬の金額	54百万円（内、当社29百万円、連結子会社25百万円）
上記以外の報酬の金額	0百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第82期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第82期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第83期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			9,941		8,887	
2 受取手形及び売掛金			33,703		29,784	
3 たな卸資産			20,833		21,442	
4 繰延税金資産			2,078		2,033	
5 その他			4,264		6,901	
貸倒引当金			△93		△72	
流動資産合計			70,729	39.7	68,977	35.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※2					
(1) 建物及び構築物		50,770		51,728		
減価償却累計額		29,064	21,705	29,466	22,261	
(2) 機械装置及び運搬具		79,377		80,290		
減価償却累計額		64,675	14,702	65,819	14,470	
(3) 土地			20,124		19,529	
(4) 建設仮勘定			1,532		1,701	
(5) その他		11,791		12,176		
減価償却累計額		10,180	1,611	10,343	1,832	
有形固定資産合計			59,675	33.5	59,797	31.1
2 無形固定資産	※3		1,775	1.0	3,103	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	38,474		51,471	
(2) 長期貸付金		417		69	
(3) 前払年金費用		3,617		4,714	
(4) 繰延税金資産		956		1,175	
(5) その他	※4	2,590		3,020	
貸倒引当金		△29		△76	
投資その他の資産合計		46,026	25.8	60,374	31.4
固定資産合計		107,477	60.3	123,275	64.1
資産合計		178,206	100.0	192,252	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		22,504		22,312	
2 短期借入金		6,896		5,015	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	165		9,684	
4 一年内償還予定 転換社債		7,999		—	
5 未払法人税等		2,089		2,540	
6 未払費用		4,129		3,211	
7 預り金		3,222		3,057	
8 賞与引当金		2,469		2,672	
9 その他		4,873		4,208	
流動負債合計		54,351	30.5	52,701	27.4

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	23,149		13,958	
2 繰延税金負債		11,891		18,735	
3 退職給付引当金		3,308		3,492	
4 役員退職引当金		686		650	
5 その他	※3	645		874	
固定負債合計		39,682	22.3	37,710	19.6
負債合計		94,033	52.8	90,412	47.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,525	2.0	3,652	1.9
(資本の部)					
I 資本金	※8	15,994	9.0	17,742	9.2
II 資本剰余金		13,376	7.5	15,695	8.2
III 利益剰余金		41,857	23.4	46,137	24.0
IV その他有価証券評価差額金		10,840	6.1	19,407	10.1
V 為替換算調整勘定		△694	△0.4	△423	△0.2
VI 自己株式	※9	△726	△0.4	△372	△0.2
資本合計		80,648	45.2	98,187	51.1
負債、少数株主持分及び資本合計		178,206	100.0	192,252	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			133,682	100.0		143,157	100.0
II 売上原価	※2		98,624	73.8		104,078	72.7
売上総利益			35,058	26.2		39,078	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		26,752	20.0		27,936	19.5
営業利益			8,305	6.2		11,141	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		112			106		
2 受取配当金		310			464		
3 持分法による投資利益		300			143		
4 不動産収入		222			223		
5 為替差益		—			272		
6 その他		419	1,365	1.0	500	1,710	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		587			434		
2 たな棚卸資産廃棄損		253			158		
3 不動産貸与費用		26			47		
4 中国進出プロジェクト費用		—			168		
5 その他		235	1,103	0.8	359	1,168	0.8
経常利益			8,567	6.4		11,683	8.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	547			431		
2 投資有価証券売却益		1,322			1,123		
3 塗料事業精算益		3,773			—		
4 厚生年金基金解散益		1,251			—		
5 その他		203	7,098	5.3	79	1,634	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	113			151		
2 投資有価証券評価損		2			5		
3 投資有価証券売却損		40			304		
4 減損損失	※7	—			665		
5 環境対策費用		—			329		
6 たな卸資産評価損	※5	605			—		
7 退職特別加算金		274			—		
8 その他	※6	248	1,285	0.9	454	1,909	1.3
税金等調整前当期純利益			14,379	10.8		11,408	8.0
法人税、住民税及び事業税		3,444			4,009		
法人税等調整額		2,555	5,999	4.5	756	4,765	3.3
少数株主利益			212	0.2		186	0.2
当期純利益			8,167	6.1		6,456	4.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,381		13,376
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—		578	
2 転換社債の転換による 増加高		—	—	1,741	2,319
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		4	4	—	—
IV 資本剰余金期末残高			13,376		15,695
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			34,965		41,857
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,167	8,167	6,456	6,456
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,203		1,605	
2 役員賞与		71		67	
3 持分法適用会社除外に 伴う減少高		—	1,275	503	2,176
IV 利益剰余金期末残高			41,857		46,137



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,379	11,408
減価償却費		5,338	5,371
連結調整勘定償却額		45	41
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△2,495	△1,072
受取利息及び受取配当金		△423	△570
支払利息		587	434
持分法による投資利益		△300	△143
固定資産売却益		△547	△431
投資有価証券評価損		2	5
投資有価証券売却損		40	304
投資有価証券売却益		△1,322	△1,123
塗料事業精算益		△3,773	—
減損損失		—	665
環境対策費用		—	329
売上債権の増減額 (増加: △)		△715	3,952
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△787	△515
仕入債務の増減額 (減少: △)		8	△246
その他		△63	589
小計		9,972	18,999
利息及び配当金の受取額		542	564
利息の支払額		△594	△433
法人税等の支払額		△3,617	△3,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,303	15,560

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△445	△34
投資有価証券の売却による収入		13,104	2,168
連結子会社株式の売却による収入	※2	111	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△8,690	△7,028
有形・無形固定資産の売却による収入		650	1,420
塗料事業精算による支出		—	△1,352
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		641	75
長期貸付による支出		△133	△522
長期貸付金の回収による収入		3,110	544
その他		△1,324	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,023	△5,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△8,618	△2,000
長期借入による収入		10,508	500
長期借入金の返済による支出		△7,811	△188
社債償還による支出		△9,000	—
転換社債減債基金積立による支出		—	△4,844
転換社債の償還による支出		—	△311
自己株式の売却による収入及び取得による支出		35	△3,283
配当金の支払額		△1,200	△1,602
少数株主への配当金の支払額		△43	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,130	△11,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		264	272
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,538	△1,070
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,237	9,699
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	9,699	8,628

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来連結子会社でありました㈱タセトは全株式を売却いたしました。また㈱パイロセーフティードバイスを解散しその事業を昭和金属工業㈱に統合いたしました。同じく日油サービス㈱は日武産業㈱を吸収合併し、ニチュ物流㈱に社名変更いたしました。さらに、日油商事㈱はニチュエステート㈱を吸収合併しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 4社（いずれも関連会社） 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 日本油脂BASFコーティングス株式会社は全株式を売却しました。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 3社（いずれも関連会社） 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 ナゴヤダクロ株式会社は保有株式の一部売却により重要性がなくなり、持分法の適用から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD. であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S. A.、METAL COATING S BRAZIL IND. E. COM. LTDA.、DACRAL MANUFACTURING 及びNOF Europe (Belgium) NVの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …主として移動平均法による原価法であります。 有価証券 …その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。</p>	<p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はナゴヤダクロ(株)、TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD. であります。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 同左</p> <p>4 会計処理基準 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …同左  有価証券 …その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>…建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法によっております。建物以外については、主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>…貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>…当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>…当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	6～12年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>…同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>…同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>…同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	6～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④役員退職引当金</p> <p>…当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャペックス、ニチュソリューション(株)、(株)日本ダクロシヤムロック及びニチュ物流(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員（取締役及び監査役）の退職慰労金制度の廃止（平成16年6月29日）以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当連結会計期間末の役員退職引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約…外貨建営業取引</p> <p style="padding-left: 20px;">金利スワップ…借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>…為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>④役員退職引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">…同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却 連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>…同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分表示しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は17百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
従来、固定資産として保有しておりましたもののうち、建物723百万円、土地503百万円の所有目的を変更し、流動資産の「たな卸資産」に振替えております。	_____



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している資産は次のとおりであります。	
		工場財団      その他			工場財団      その他
	建物及び構築物	7,469百万円      86百万円		建物及び構築物	7,169百万円      88百万円
	機械装置及び運搬具	6,074    "      -    "		機械装置及び運搬具	5,630    "      -    "
	土地	2,616    "      78    "		土地	2,605    "      78    "
	計	16,160百万円      164百万円		計	15,405百万円      166百万円
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。	
		工場財団      その他			工場財団      その他
	長期借入金※	2,500百万円      19百万円		長期借入金※	2,500百万円      15百万円
	計	2,500百万円      19百万円		計	2,500百万円      15百万円
	※一年内返済予定額として、長期借入金3百万円を流動負債に計上しております。			※一年内返済予定額として、長期借入金157百万円を流動負債に計上しております。	
※2	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は991百万円であり、その内訳は建物及び構築物552百万円、機械装置及び運搬具421百万円、その他(工具器具備品)17百万円であります。		※2	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は974百万円であり、その内訳は建物及び構築物537百万円、機械装置及び運搬具419百万円、その他(工具器具備品)17百万円であります。	
※3	連結調整勘定(無形固定資産)	88百万円	※3	連結調整勘定(無形固定資産)	12百万円
	連結調整勘定(その他固定負債)	65百万円		連結調整勘定(その他固定負債)	31百万円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	4,868百万円		投資有価証券(株式)	3,913百万円
	出資金	424百万円		出資金	1,073百万円
5	受取手形裏書譲渡高	173百万円	5	受取手形裏書譲渡高	一百万円
6	保証債務		6	保証債務	
	連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	尼崎ユーティリティサービス㈱	480百万円		尼崎ユーティリティサービス㈱	421百万円
	㈱オートリブニチュ	252    "		㈱オートリブニチュ	51    "
	ニッサンミロク㈱	100    "		従業員	9    "
	従業員	12    "		計	482百万円
	計	845百万円			
7	_____		7	債権流動化に伴う買戻義務	1,932百万円
※8	当社の発行済株式総数は、普通株式202,478千株であります。		※8	当社の発行済株式総数は、普通株式208,482千株であります。	
※9	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,880千株であります。		※9	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式762千株であります。	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>9 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 345 769 454"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	<p>9 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 345 1423 454"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	10,000百万円												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	10,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,701百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,924 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">886 〃</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,773 〃</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">78 〃</td></tr> </table>	発送配達費	4,701百万円	給料手当及び賞与	7,924 〃	退職給付費用	886 〃	役員退職引当金繰入額	126 〃	研究開発費	4,773 〃	連結調整勘定償却額	78 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,563百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">8,290 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">578 〃</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,815 〃</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">75 〃</td></tr> </table>	発送配達費	4,563百万円	給料手当及び賞与	8,290 〃	退職給付費用	578 〃	役員退職引当金繰入額	98 〃	研究開発費	4,815 〃	連結調整勘定償却額	75 〃
発送配達費	4,701百万円																								
給料手当及び賞与	7,924 〃																								
退職給付費用	886 〃																								
役員退職引当金繰入額	126 〃																								
研究開発費	4,773 〃																								
連結調整勘定償却額	78 〃																								
発送配達費	4,563百万円																								
給料手当及び賞与	8,290 〃																								
退職給付費用	578 〃																								
役員退職引当金繰入額	98 〃																								
研究開発費	4,815 〃																								
連結調整勘定償却額	75 〃																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,600百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,480百万円</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">546 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	546 〃	計	547百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">430 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	430 〃	計	431百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																								
土地	546 〃																								
計	547百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
土地	430 〃																								
計	431百万円																								
<p>※4 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14 〃</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td style="text-align: right;">48 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	50百万円	建物及び構築物	14 〃	その他(工具器具備品他)	48 〃	計	113百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55 〃</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品他)</td><td style="text-align: right;">48 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	46百万円	建物及び構築物	55 〃	その他(工具器具備品他)	48 〃	計	151百万円								
機械装置及び運搬具	50百万円																								
建物及び構築物	14 〃																								
その他(工具器具備品他)	48 〃																								
計	113百万円																								
機械装置及び運搬具	46百万円																								
建物及び構築物	55 〃																								
その他(工具器具備品他)	48 〃																								
計	151百万円																								
<p>※5 販売用不動産「たな卸資産」にかかわる評価損であります。</p>	<p>※5 _____</p>																								
<p>※6 特別損失の「その他」のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	102百万円	固定資産売却損	38百万円	<p>※6 特別損失の「その他」のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース解約違約金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table>	リース解約違約金	105百万円																		
たな卸資産廃棄損	102百万円																								
固定資産売却損	38百万円																								
リース解約違約金	105百万円																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県つくば市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました遊休土地について将来キャッシュ・フローを見積もった結果、遊休資産においては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額665百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額等を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県つくば市他																		
用途	種類	場所																							
遊休資産	土地	茨城県つくば市他																							

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,941百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△248 〃</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,699百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,941百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248 〃	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 〃	現金及び現金同等物	9,699百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,887百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△259 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,628百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,887百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259 〃	現金及び現金同等物	8,628百万円
現金及び預金勘定	9,941百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248 〃														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5 〃														
現金及び現金同等物	9,699百万円														
現金及び預金勘定	8,887百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259 〃														
現金及び現金同等物	8,628百万円														
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,966百万円	固定資産	55 〃	資産計	2,022百万円	流動負債	1,912百万円	固定負債	10 〃	負債計	1,922百万円	<p>※2</p>		
流動資産	1,966百万円														
固定資産	55 〃														
資産計	2,022百万円														
流動負債	1,912百万円														
固定負債	10 〃														
負債計	1,922百万円														
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>    転換社債の転換に伴い自己株を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少高</td> <td style="text-align: right;">3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">641 〃</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,747 〃</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,741 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の減少高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,688百万円</td> </tr> </table>	自己株式減少高	3,557百万円	自己株式処分差益	641 〃	転換社債の転換による資本金増加高	1,747 〃	転換社債の転換による資本剰余金増加高	1,741 〃	転換による転換社債の減少高	7,688百万円				
自己株式減少高	3,557百万円														
自己株式処分差益	641 〃														
転換社債の転換による資本金増加高	1,747 〃														
転換社債の転換による資本剰余金増加高	1,741 〃														
転換による転換社債の減少高	7,688百万円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,123</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">1,493</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,123	529	2,653	減価償却累計額相当額	1,144	349	1,493	期末残高相当額	979	180	1,159	1年以内	491百万円	1年超	667百万円	合計	1,159百万円	支払リース料	545百万円	減価償却費相当額	545百万円	未経過リース料		1年以内	67百万円	1年超	142百万円	合計	210百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">2,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,117</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">1,375</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,768	401	2,170	減価償却累計額相当額	1,117	257	1,375	期末残高相当額	651	144	795	1年以内	407百万円	1年超	388百万円	合計	795百万円	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	525百万円	未経過リース料		1年以内	68百万円	1年超	123百万円	合計	192百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	2,123	529	2,653																																																																		
減価償却累計額相当額	1,144	349	1,493																																																																		
期末残高相当額	979	180	1,159																																																																		
1年以内	491百万円																																																																				
1年超	667百万円																																																																				
合計	1,159百万円																																																																				
支払リース料	545百万円																																																																				
減価償却費相当額	545百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	67百万円																																																																				
1年超	142百万円																																																																				
合計	210百万円																																																																				
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	1,768	401	2,170																																																																		
減価償却累計額相当額	1,117	257	1,375																																																																		
期末残高相当額	651	144	795																																																																		
1年以内	407百万円																																																																				
1年超	388百万円																																																																				
合計	795百万円																																																																				
支払リース料	525百万円																																																																				
減価償却費相当額	525百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	68百万円																																																																				
1年超	123百万円																																																																				
合計	192百万円																																																																				

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,259	29,705	18,446
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500	507	7
	③ その他	22	26	4
	(3) その他	15	18	2
	小計	11,796	30,258	18,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	568	501	△67
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	28	27	△1
	(3) その他	119	103	△16
	小計	716	631	△84
合計		12,513	30,890	18,376

(注) 有価証券について2百万円 (その他有価証券で時価のある株式2百万円) 減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,619	1,322	40

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (上記1を除く) (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	703
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	5
出資証券	22

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	507	—
③その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	—	507	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,077	44,008	32,931
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	500	500	0
	③その他	50	58	7
	(3)その他	15	24	8
	小計	11,643	44,591	32,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	287	256	△31
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46	36	△10
	小計	333	292	△41
合計		11,977	44,884	32,907

(注) 有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のある株式5百万円）減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,726	1,123	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	673
優先株式	1,000
優先出資証券	1,000
出資証券	15

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	500	—
③その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	—	500	—



## (デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ必要な範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については資金調達に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建営業取引における為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、また、金利スワップ取引については、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ取引に対しヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当グループは、資金調達に係る取引については、取締役会で決定し、また、通常の外貨建営業取引に係る為替予約取引等については当該事業部門が決定しております。これらのデリバティブ取引の実行は、各社の経理部門にて行っております。リスク管理は、職務権限規則等により管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結子会社1社は従来確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日解散いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△19,251</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,888</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△314</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,308</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の解散に伴い、1,251百万円の解散益を特別利益に計上しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 提出会社の塗料事業精算に伴う転籍による退職給付費用1,144百万円と退職特別加算金141百万円は塗料事業精算益(特別利益)から控除しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注2)</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△19,251	ロ	年金資産	16,363	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,888	ニ	未認識数理計算上の差異	3,511	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△314	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	309	ト	前払年金費用	3,617	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,308	イ	勤務費用	1,558	ロ	利息費用	681	ハ	期待運用収益	△489	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	887	ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注2)	△39	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,597	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△20,164</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,691</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,010</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,714</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,492</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△290</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△20,164	ロ	年金資産	22,691	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,526	ニ	未認識数理計算上の差異	△1,010	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△293	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,222	ト	前払年金費用	4,714	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,492	イ	勤務費用	1,075	ロ	利息費用	434	ハ	期待運用収益	△290	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	589	ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注1)	△35	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,772
イ	退職給付債務	△19,251																																																																																																											
ロ	年金資産	16,363																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,888																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	3,511																																																																																																											
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△314																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	309																																																																																																											
ト	前払年金費用	3,617																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,308																																																																																																											
イ	勤務費用	1,558																																																																																																											
ロ	利息費用	681																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△489																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	887																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注2)	△39																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,597																																																																																																											
イ	退職給付債務	△20,164																																																																																																											
ロ	年金資産	22,691																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,526																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	△1,010																																																																																																											
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△293																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,222																																																																																																											
ト	前払年金費用	4,714																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,492																																																																																																											
イ	勤務費用	1,075																																																																																																											
ロ	利息費用	434																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△290																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	589																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額 (注1)	△35																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,772																																																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 同左 (同左)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左 (同左)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>棚卸資産・固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,722</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,518</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,421</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△514</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,883</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△11,891</td></tr> </table> <p>なお、流動負債－繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,017	退職給付引当金	2,084	棚卸資産・固定資産未実現利益	266	未払事業税	236	役員退職引当金	279	資本連結に伴う評価差額	760	その他	1,937	小計	6,583	評価性引当額	△861	繰延税金資産合計	5,722	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,518	固定資産圧縮積立金	△3,421	退職給付信託設定益	△838	資本連結に伴う評価差額	△2,313	その他	△514	繰延税金負債合計	△14,605	繰延税金資産（負債）の純額	△8,883	流動資産－繰延税金資産	2,078	固定資産－繰延税金資産	956	流動負債－繰延税金負債	△26	固定負債－繰延税金負債	△11,891	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>棚卸資産・固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,485</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,445</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,181</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△293</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,586</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,175</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△58</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,735</td></tr> </table> <p>なお、流動負債－繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,084	退職給付引当金	1,233	棚卸資産・固定資産未実現利益	266	未払事業税	266	役員退職引当金	266	資本連結に伴う評価差額	714	その他	1,499	小計	5,330	評価性引当額	△845	繰延税金資産合計	4,485	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,445	固定資産圧縮積立金	△3,181	退職給付信託設定益	△838	資本連結に伴う評価差額	△2,313	その他	△293	繰延税金負債合計	△20,071	繰延税金資産（負債）の純額	△15,586	流動資産－繰延税金資産	2,033	固定資産－繰延税金資産	1,175	流動負債－繰延税金負債	△58	固定負債－繰延税金負債	△18,735
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	1,017																																																																																												
退職給付引当金	2,084																																																																																												
棚卸資産・固定資産未実現利益	266																																																																																												
未払事業税	236																																																																																												
役員退職引当金	279																																																																																												
資本連結に伴う評価差額	760																																																																																												
その他	1,937																																																																																												
小計	6,583																																																																																												
評価性引当額	△861																																																																																												
繰延税金資産合計	5,722																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,518																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△3,421																																																																																												
退職給付信託設定益	△838																																																																																												
資本連結に伴う評価差額	△2,313																																																																																												
その他	△514																																																																																												
繰延税金負債合計	△14,605																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	△8,883																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,078																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	956																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△26																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△11,891																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	1,084																																																																																												
退職給付引当金	1,233																																																																																												
棚卸資産・固定資産未実現利益	266																																																																																												
未払事業税	266																																																																																												
役員退職引当金	266																																																																																												
資本連結に伴う評価差額	714																																																																																												
その他	1,499																																																																																												
小計	5,330																																																																																												
評価性引当額	△845																																																																																												
繰延税金資産合計	4,485																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△13,445																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△3,181																																																																																												
退職給付信託設定益	△838																																																																																												
資本連結に伴う評価差額	△2,313																																																																																												
その他	△293																																																																																												
繰延税金負債合計	△20,071																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	△15,586																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,033																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,175																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△58																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△18,735																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,843	46,314	30,784	1,740	133,682	—	133,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	1,221	29	4,668	5,937	(5,937)	—
計	54,860	47,536	30,814	6,409	139,619	(5,937)	133,682
営業費用	53,848	42,206	29,066	6,189	131,311	(5,933)	125,377
営業利益	1,011	5,329	1,748	219	8,308	(3)	8,305
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	43,093	46,029	48,172	3,329	140,625	37,581	178,206
減価償却費	1,688	2,104	1,508	36	5,338	—	5,338
資本的支出	2,209	2,410	791	33	5,445	—	5,445

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,601	53,392	31,398	1,764	143,157	—	143,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	1,237	113	5,891	7,320	(7,320)	—
計	56,679	54,630	31,511	7,656	150,477	(7,320)	143,157
営業費用	55,132	47,180	29,553	7,466	139,332	(7,316)	132,015
営業利益	1,546	7,449	1,958	189	11,145	(3)	11,141
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,918	49,353	47,492	2,984	143,749	48,503	192,252
減価償却費	1,788	2,150	1,373	59	5,371	—	5,371
減損損失	189	207	268	—	665	—	665
資本的支出	1,678	4,411	1,191	256	7,537	—	7,537

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業……………脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2) 化成製品事業……………有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3) 火薬・加工品事業………産業用爆薬、防衛関連製品、ロケット関連製品、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4) その他の事業……………運送、不動産販売及び管理業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が39,287百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が49,563百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	124,410	9,272	133,682	—	133,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	198	1,618	(1,618)	—
計	125,830	9,470	135,301	(1,618)	133,682
営業費用	118,633	8,385	127,018	(1,641)	125,377
営業利益	7,197	1,084	8,282	23	8,305
II 資産	136,567	7,141	143,708	34,498	178,206

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	132,160	10,997	143,157	—	143,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	338	1,682	(1,682)	—
計	133,504	11,335	144,840	(1,682)	143,157
営業費用	123,586	10,151	133,737	(1,721)	132,015
営業利益	9,918	1,184	11,102	39	11,141
II 資産	139,130	7,845	146,976	45,276	192,252

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国）、欧州（ベルギー、フランス）、アジア（インドネシア）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が39,287百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が49,563百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

**【海外売上高】**

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	19,421	19,421
II 連結売上高（百万円）	—	133,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	14.5

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,145	21,145
II 連結売上高（百万円）	—	143,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	14.8

（注）1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国、カナダ）、アジア（韓国、台湾等）、欧州（ベルギー、フランス等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.68円	1株当たり純資産額	472.33円
1株当たり当期純利益	40.36円	1株当たり当期純利益	32.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	8,167百万円	当期純利益	6,456百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	72百万円 (72百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	74百万円 (74百万円)
普通株式に係る当期純利益	8,095百万円	普通株式に係る当期純利益	6,382百万円
期中平均株式数	200,582千株	期中平均株式数	199,437千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	54百万円	当期純利益調整額	31百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)	(うち支払利息(税額相当額控除後))	(26百万円)
普通株式増加数	14,002千株	普通株式増加数	14,034千株
(うち転換社債)	(13,767千株)	(うち転換社債)	(13,767千株)
(うち新株予約権)	(234千株)	(うち新株予約権)	(267千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。	
普通株式	525千株		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、取得の期限を平成18年11月30日まで、取得する株式の総数を6,000千株(上限)、取得価額の総額を4,500百万円(上限)とする自己株式(普通株式)の取得を決議し、次の通りこれを実施いたしました。(平成18年6月7日現在)</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 2,250千株</p> <p>(3) 取得価額の総額 1,404百万円</p> <p>(4) 取得した時期 平成18年5月25日及び平成18年6月7日</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本油脂㈱	第14回無担保 転換社債	平成8年 12月20日	7,999 (7,999)	— (—)	1.10	なし	平成18年 3月31日
合計	—	—	7,999 (7,999)	— (—)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により 発行する 株式の内容	転換請求期間	減債基金の積立
第14回無担保 転換社債	転換価額 581円	普通株式	自 平成9年2月3日 至 平成18年3月30日	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,948	13,325	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	165	10,114	1.48	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,996	15,698	1.28	平成18年7月14日～ 平成35年3月20日
その他の有利子負債 その他資金の預かり (1年内返済)	2,554	3,554	0.22	—
小計	44,665	42,692	—	—
内部取引の消去	△14,453	△14,034	—	—
合計	30,211	28,658	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,813	976	438	438

## (2)【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,100		3,214	
2 受取手形			640		55	
3 売掛金	※5		22,090		20,503	
4 製品			6,637		6,880	
5 半製品・副産物			1,537		1,603	
6 原材料			3,275		3,252	
7 仕掛品			2,167		2,217	
8 貯蔵品			135		114	
9 前払費用			107		179	
10 繰延税金資産			1,158		1,421	
11 関係会社短期貸付金			10,127		8,795	
12 未収入金			3,077		5,503	
13 その他			652		270	
貸倒引当金			△17		△12	
流動資産合計			55,689	37.0	54,000	32.8

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1, 2					
(1) 建物		23,564		24,149		
減価償却累計額		11,895	11,669	11,656	12,492	
(2) 構築物		11,111		10,984		
減価償却累計額		7,785	3,326	7,794	3,190	
(3) 機械及び装置		58,500		58,653		
減価償却累計額		46,860	11,639	47,551	11,102	
(4) 車輛運搬具		535		493		
減価償却累計額		469	66	436	56	
(5) 工具器具備品		8,057		8,384		
減価償却累計額		6,930	1,127	7,057	1,326	
(6) 土地			11,190		10,525	
(7) 建設仮勘定			1,489		1,331	
有形固定資産合計			40,509	26.9	40,025	24.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権			91		91	
(2) ソフトウェア			1,163		2,312	
(3) その他			36		34	
無形固定資産合計			1,291	0.9	2,438	1.5

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			32,773		46,525	
(2) 関係会社株式			12,833		12,704	
(3) 出資金			31		28	
(4) 関係会社出資金			424		1,073	
(5) 長期貸付金			300		50	
(6) 従業員長期貸付金			19		15	
(7) 関係会社長期貸付金			1,802		2,125	
(8) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			2		2	
(9) 長期前払費用			516		431	
(10) 敷金			565		561	
(11) 前払年金費用			3,617		4,712	
(12) その他			304		220	
貸倒引当金			△98		△98	
投資その他の資産合計			53,091	35.2	68,352	41.4
固定資産合計			94,891	63.0	110,817	67.2
資産合計			150,581	100.0	164,817	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			2,817		754	
2 買掛金	※5		15,015		16,526	
3 短期借入金			6,000		4,000	
4 一年内返済予定長期借入金	※1		3		9,657	
5 一年内償還予定転換社債			7,999		—	
6 未払金			2,814		3,146	
7 未払費用			3,092		2,313	
8 未払法人税等			1,199		1,892	
9 未払消費税等			113		247	
10 前受金			—		31	
11 預り金	※5		5,258		5,976	
12 設備関係支払手形			1,383		2	
13 賞与引当金			1,693		1,715	
14 その他			7		36	
流動負債合計			47,397	31.5	46,300	28.1
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		23,116		13,958	
2 繰延税金負債			9,977		16,799	
3 役員退職引当金			478		487	
4 その他			169		33	
固定負債合計			33,742	22.4	31,278	19.0
負債合計			81,139	53.9	77,578	47.1

区分	注記 番号	第82期 (平成17年3月31日)		第83期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		15,994	10.6	17,742	10.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		13,372		15,113		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		4		582		
資本剰余金合計			13,376	8.9	15,695	9.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金			3,156		3,156	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		58		61		
(2) 固定資産圧縮積立金		4,089		4,923		
(3) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		1,014		—		
(4) 別途積立金		16,000	21,162	18,800	23,784	
3 当期末処分利益			5,782		8,110	
利益剰余金合計			30,101	20.0	35,052	21.2
IV その他有価証券評価差額 金			10,694	7.1	19,117	11.6
V 自己株式	※4		△725	△0.5	△369	△0.2
資本合計			69,442	46.1	87,238	52.9
負債・資本合計			150,581	100.0	164,817	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※6		90,917	100.0		97,384	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		68,452			72,631		
イ 期首製品たな卸高		6,147			6,637		
ロ 当期製品製造原価	※1	52,153			56,107		
ハ 当期仕入高	※6	17,208			17,041		
合計		75,508			79,787		
ニ 期末製品たな卸高		6,637			6,880		
ホ 他勘定振替高	※2	418			275		
合計		7,056			7,155		
2 半製品・副産物売上原価		628			572		
3 原材料売上原価		82	69,163	76.1	113	73,317	75.3
売上総利益			21,753	23.9		24,066	24.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3,6	7,694			7,709		
2 一般管理費	※1,3	9,133	16,828	18.5	9,231	16,940	17.4
営業利益			4,925	5.4		7,125	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		117			90		
2 有価証券利息		41			41		
3 受取配当金	※6	1,702			2,285		
4 不動産収入	※6	311			279		
5 技術料収入		87			42		
6 雑収入	※6	222	2,482	2.7	352	3,092	3.2



区分	注記 番号	第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		424			345		
2 社債利息		157			45		
3 たな卸資産廃棄損		230			96		
4 不動産貸与費用		112			71		
5 中国進出プロジェクト 費用		—			168		
6 雑損失		89	1,013	1.1	269	996	1.0
経常利益			6,394	7.0		9,220	9.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	464			416		
2 投資有価証券売却益		1,225			1,100		
3 関係会社株式売却益		190			346		
4 その他		—	1,880	2.1	5	1,869	1.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	64			71		
2 減損損失	※7	—			665		
3 環境対策費用		—			329		
4 関係会社株式売却損		—			60		
5 ゴルフ会員権評価損		4			8		
6 投資有価証券評価損		2			5		
7 塗料事業精算損		837			—		
8 関係会社整理損		25			—		
9 その他		74	1,009	1.1	108	1,248	1.3
税引前当期純利益			7,265	8.0		9,842	10.1
法人税、住民税及び事 業税		1,941			2,552		
法人税等調整額		732	2,673	2.9	703	3,255	3.3
当期純利益			4,592	5.1		6,586	6.8
前期繰越利益			1,791			2,127	
中間配当額			602			602	
当期末処分利益			5,782			8,110	

製造原価明細書

		第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		32,003	58.3	34,629	59.5
II 労務費		8,418	15.3	8,314	14.3
(うち退職給付費用)		(764)		(755)	
III 経費		14,465	26.4	15,246	26.2
(うち減価償却費)		(3,533)		(3,574)	
(うち外注加工費)		(4,005)		(4,386)	
当期総製造費用		54,888	100.0	58,191	100.0
期首半製品副産物仕掛品 たな卸高		3,426		3,704	
期末半製品副産物仕掛品 たな卸高		3,704		3,820	
他勘定振替高	※2	2,457		1,966	
当期製品製造原価	※1	52,153		56,107	

(注) ※1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。

※2 他勘定振替高の主なものは外注委託加工の支給原料として半製品、副産物を外部に払出したもの、半製品・副産物の売上原価として払出したもの及び研究用として内部使用したもの等であります。

③【利益処分計算書】

		第82期 (平成17年6月29日)		第83期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,782		8,110
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		14		19	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		399		344	
3 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		1,014	1,428	—	363
合計			7,211		8,474
III 利益処分量					
1 配当金		1,002		1,246	
2 取締役賞与金		30		35	
3 任意積立金					
特別償却準備金		17		36	
固定資産圧縮積立金		1,233		—	
別途積立金		2,800	5,084	5,000	6,317
IV 次期繰越利益			2,127		2,156

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%;">7～47年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～12年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 …定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用…定額法</p>	建物	7～47年		機械装置	6～12年		<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 …同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)無形固定資産 …同左</p> <p>(3)長期前払費用…同左</p>
建物	7～47年						
機械装置	6～12年						

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員（取締役及び監査役）の退職慰労金制度の廃止（平成16年6月29日）以前の在任期間に対応する退職慰労金については、期末の役員退職引当金に含めて計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 為替予約…外貨建営業取引 金利スワップ…借入金の金利</li> </ul>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## (貸借対照表関係)

第82期 (平成17年3月31日)					第83期 (平成18年3月31日)																
※1 資産につき設定している担保権の明細					※1 資産につき設定している担保権の明細																
担保に供している資産			担保を供されている債務		担保に供している資産			担保を供されている債務													
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)												
建物	5,347	工場財団 抵当権	長期借入金	2,500	建物	5,194	工場財団 抵当権	長期借入金※	2,500												
構築物	2,122				構築物	1,974															
機械及び装置	6,074				機械及び装置	5,630															
土地	2,616				土地	2,605															
小計	16,160		小計	2,500	小計	15,405		小計	2,500												
建物	85	抵当権	長期借入金※	19	建物	87	抵当権	長期借入金※	15												
構築物	1				構築物	1															
土地	78				土地	78															
小計	164		小計	19	小計	166		小計	15												
合計	16,325		合計	2,519	合計	15,571		合計	2,515												
<p>※上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金3百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、991百万円であり、その内訳は建物541百万円、構築物10百万円、機械及び装置421百万円、工具器具備品17百万円であります。</p> <p>※3 授権株数 普通株式 783,828千株 発行済株式総数 普通株式 202,478千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,879千株であります。</p> <p>※5 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,787百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,226 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,577 〃</td> </tr> </table>					売掛金	7,787百万円	買掛金	2,226 〃	預り金	2,577 〃	<p>※上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金157百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、974百万円であり、その内訳は建物527百万円、構築物10百万円、機械及び装置419百万円、工具器具備品17百万円であります。</p> <p>※3 授権株数 普通株式 783,828千株 発行済株式総数 普通株式 208,482千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式761千株であります。</p> <p>※5 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,423百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,749 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,577 〃</td> </tr> </table>					売掛金	8,423百万円	支払手形及び買掛金	2,749 〃	預り金	3,577 〃
売掛金	7,787百万円																				
買掛金	2,226 〃																				
預り金	2,577 〃																				
売掛金	8,423百万円																				
支払手形及び買掛金	2,749 〃																				
預り金	3,577 〃																				



第82期 (平成17年 3月31日)	第83期 (平成18年 3月31日)																																								
<p>6 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRI ES</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">480 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td style="text-align: right;">252 〃</td> </tr> <tr> <td>ニッサンミロク(株)</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td>NOF Europe (Belgium) NV</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">6 〃 ※</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p>	相手先	金額	PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRI ES	983百万円	尼崎ユーティリティサービス(株)	480 〃	(株)オートリブニチュ	252 〃	ニッサンミロク(株)	100 〃	NOF Europe (Belgium) NV	11 〃	従業員	6 〃 ※	計	1,834百万円	<p>6 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRI ES</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">421 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)オートリブニチュ</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td>NOF Europe (Belgium) NV</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5 〃 ※</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p> <p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油化産業(株)</td> <td style="text-align: right;">299 〃</td> </tr> <tr> <td>日油商事(株)</td> <td style="text-align: right;">57 〃</td> </tr> <tr> <td>ニチュソリューション(株)</td> <td style="text-align: right;">32 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRI ES	951百万円	尼崎ユーティリティサービス(株)	421 〃	(株)オートリブニチュ	51 〃	NOF Europe (Belgium) NV	11 〃	従業員	5 〃 ※	計	1,441百万円	相手先	金額	油化産業(株)	299 〃	日油商事(株)	57 〃	ニチュソリューション(株)	32 〃	計	388百万円
相手先	金額																																								
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRI ES	983百万円																																								
尼崎ユーティリティサービス(株)	480 〃																																								
(株)オートリブニチュ	252 〃																																								
ニッサンミロク(株)	100 〃																																								
NOF Europe (Belgium) NV	11 〃																																								
従業員	6 〃 ※																																								
計	1,834百万円																																								
相手先	金額																																								
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRI ES	951百万円																																								
尼崎ユーティリティサービス(株)	421 〃																																								
(株)オートリブニチュ	51 〃																																								
NOF Europe (Belgium) NV	11 〃																																								
従業員	5 〃 ※																																								
計	1,441百万円																																								
相手先	金額																																								
油化産業(株)	299 〃																																								
日油商事(株)	57 〃																																								
ニチュソリューション(株)	32 〃																																								
計	388百万円																																								
7	<p>7 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">1,543百万円</p>																																								
<p>8 配当制限 有価証券時価評価により純資産額が10,694百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>9 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	<p>8 配当制限 有価証券時価評価により純資産額が19,117百万円増加しております。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>9 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	—百万円																																								
差引額	10,000百万円																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	—百万円																																								
差引額	10,000百万円																																								

## (損益計算書関係)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 <p style="text-align: right;">4,539百万円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 <p style="text-align: right;">4,267百万円</p>																																																				
※2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。	※2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。																																																				
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,267 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,369 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">289 "</td></tr> </table> (2)一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">355 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">398 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産等賃借料</td><td style="text-align: right;">823 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,721 "</td></tr> </table>	販売手数料	174百万円	発送配達費	4,267 "	給料手当及び賞与	1,369 "	賞与引当金繰入額	273 "	退職給付費用	285 "	旅費交通費	289 "	給料手当及び賞与	1,443百万円	賞与引当金繰入額	351 "	退職給付費用	355 "	租税公課	398 "	減価償却費	217 "	不動産等賃借料	823 "	研究開発費	3,721 "	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,138 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,457 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> </table> (2)一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">229 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産等賃借料</td><td style="text-align: right;">723 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,614 "</td></tr> </table>	販売手数料	198百万円	発送配達費	4,138 "	給料手当及び賞与	1,457 "	賞与引当金繰入額	271 "	退職給付費用	162 "	旅費交通費	295 "	給料手当及び賞与	1,702百万円	賞与引当金繰入額	377 "	退職給付費用	215 "	租税公課	430 "	減価償却費	229 "	不動産等賃借料	723 "	研究開発費	3,614 "
販売手数料	174百万円																																																				
発送配達費	4,267 "																																																				
給料手当及び賞与	1,369 "																																																				
賞与引当金繰入額	273 "																																																				
退職給付費用	285 "																																																				
旅費交通費	289 "																																																				
給料手当及び賞与	1,443百万円																																																				
賞与引当金繰入額	351 "																																																				
退職給付費用	355 "																																																				
租税公課	398 "																																																				
減価償却費	217 "																																																				
不動産等賃借料	823 "																																																				
研究開発費	3,721 "																																																				
販売手数料	198百万円																																																				
発送配達費	4,138 "																																																				
給料手当及び賞与	1,457 "																																																				
賞与引当金繰入額	271 "																																																				
退職給付費用	162 "																																																				
旅費交通費	295 "																																																				
給料手当及び賞与	1,702百万円																																																				
賞与引当金繰入額	377 "																																																				
退職給付費用	215 "																																																				
租税公課	430 "																																																				
減価償却費	229 "																																																				
不動産等賃借料	723 "																																																				
研究開発費	3,614 "																																																				
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> </table>	土地	464百万円	計	464百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> </table>	土地	416百万円	計	416百万円																																												
土地	464百万円																																																				
計	464百万円																																																				
土地	416百万円																																																				
計	416百万円																																																				
※5 遊休資産及び生産設備の合理化により不用となった固定資産の除却損であり、内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	34百万円	建物	9 "	工具器具備品他	21 "	計	64百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	25百万円	機械及び装置	19 "	工具器具備品他	25 "	計	71百万円																																				
機械及び装置	34百万円																																																				
建物	9 "																																																				
工具器具備品他	21 "																																																				
計	64百万円																																																				
ソフトウェア	25百万円																																																				
機械及び装置	19 "																																																				
工具器具備品他	25 "																																																				
計	71百万円																																																				
※6 関係会社との取引等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">22,782百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">10,474 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他営業取引</td><td style="text-align: right;">3,638 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,368 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産収入</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">102 "</td></tr> </table>	売上高	22,782百万円	仕入高	10,474 "	その他営業取引	3,638 "	受取配当金	1,368 "	不動産収入	159 "	雑収入	102 "	※6 関係会社との取引等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">23,893百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">11,128 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他営業取引</td><td style="text-align: right;">4,170 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,925 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産収入</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> </table>	売上高	23,893百万円	仕入高	11,128 "	その他営業取引	4,170 "	受取配当金	1,925 "	不動産収入	133 "	雑収入	67 "																												
売上高	22,782百万円																																																				
仕入高	10,474 "																																																				
その他営業取引	3,638 "																																																				
受取配当金	1,368 "																																																				
不動産収入	159 "																																																				
雑収入	102 "																																																				
売上高	23,893百万円																																																				
仕入高	11,128 "																																																				
その他営業取引	4,170 "																																																				
受取配当金	1,925 "																																																				
不動産収入	133 "																																																				
雑収入	67 "																																																				

第82期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

第83期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※7

※7 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県つくば市他

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

地価の著しい下落により減損の兆候が生じておりました遊休土地について将来キャッシュ・フローを見積もった結果、遊休資産においては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額665百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

## (リース取引関係)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,656	34	1,691	取得価額 相当額	1,610	19	1,630
減価償却累 計額相当額	873	30	903	減価償却累 計額相当額	1,049	3	1,053
期末残高 相当額	783	4	788	期末残高 相当額	561	15	576
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			334百万円	1年以内			317百万円
1年超			454 "	1年超			259 "
合計			788百万円	合計			576百万円
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			367百万円	支払リース料			349百万円
減価償却費相当額			367百万円	減価償却費相当額			349百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第82期 (平成17年3月31日)			第83期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	4,258	3,858	400	4,467	4,067

## (税効果会計関係)

第82期 (平成17年3月31日)	第83期 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>  役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>  株式評価損</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,431</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,421</td></tr> <tr><td>  退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,819</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	155	賞与引当金	694	退職給付引当金	1,256	役員退職引当金	196	株式評価損	208	関係会社株式評価損	166	その他	655	繰延税金資産 小計	3,332	評価性引当額	△418	繰延税金資産の合計	2,913	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,431	固定資産圧縮積立金	△3,421	退職給付信託設定益	△838	その他	△42	繰延税金負債の合計	△11,733	繰延税金負債の純額	△8,819	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>  役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,285</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,181</td></tr> <tr><td>  退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△15,377</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	241	未払事業税	213	賞与引当金	703	退職給付引当金	252	役員退職引当金	199	減損損失	250	関係会社株式評価損	166	その他	632	繰延税金資産 小計	2,659	評価性引当額	△677	繰延税金資産の合計	1,982	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,285	固定資産圧縮積立金	△3,181	退職給付信託設定益	△838	その他	△54	繰延税金負債の合計	△17,359	繰延税金負債の純額	△15,377
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	155																																																																										
賞与引当金	694																																																																										
退職給付引当金	1,256																																																																										
役員退職引当金	196																																																																										
株式評価損	208																																																																										
関係会社株式評価損	166																																																																										
その他	655																																																																										
繰延税金資産 小計	3,332																																																																										
評価性引当額	△418																																																																										
繰延税金資産の合計	2,913																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△7,431																																																																										
固定資産圧縮積立金	△3,421																																																																										
退職給付信託設定益	△838																																																																										
その他	△42																																																																										
繰延税金負債の合計	△11,733																																																																										
繰延税金負債の純額	△8,819																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払費用	241																																																																										
未払事業税	213																																																																										
賞与引当金	703																																																																										
退職給付引当金	252																																																																										
役員退職引当金	199																																																																										
減損損失	250																																																																										
関係会社株式評価損	166																																																																										
その他	632																																																																										
繰延税金資産 小計	2,659																																																																										
評価性引当額	△677																																																																										
繰延税金資産の合計	1,982																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△13,285																																																																										
固定資産圧縮積立金	△3,181																																																																										
退職給付信託設定益	△838																																																																										
その他	△54																																																																										
繰延税金負債の合計	△17,359																																																																										
繰延税金負債の純額	△15,377																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等損金不算入項目	1.0	受取配当等益金不算入項目	△3.8	税額控除	△4.6	住民税均等割	0.4	評価性引当額	3.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.1</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等損金不算入項目	0.6	受取配当等益金不算入項目	△2.3	税額控除	△7.0	間接外国税額控除	△1.2	住民税均等割	0.3	評価性引当額	2.6	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																								
国内の法定実効税率 (調整)	41.0																																																																										
交際費等損金不算入項目	1.0																																																																										
受取配当等益金不算入項目	△3.8																																																																										
税額控除	△4.6																																																																										
住民税均等割	0.4																																																																										
評価性引当額	3.6																																																																										
その他	△0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	41.0																																																																										
交際費等損金不算入項目	0.6																																																																										
受取配当等益金不算入項目	△2.3																																																																										
税額控除	△7.0																																																																										
間接外国税額控除	△1.2																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																										
評価性引当額	2.6																																																																										
その他	△0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																																										

## (1株当たり情報)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	346.02円	1株当たり純資産額	419.81円
1株当たり当期純利益	22.75円	1株当たり当期純利益	32.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,592百万円	当期純利益	6,586百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	普通株主に帰属しない金額	35百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(35百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,562百万円	普通株式に係る当期純利益	6,551百万円
期中平均株式数	200,582千株	期中平均株式数	199,438千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	54百万円	当期純利益調整額	31百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)	(うち支払利息(税額相当額控除後))	(26百万円)
普通株式増加数	14,002千株	普通株式増加数	14,034千株
(うち転換社債)	(13,767千株)	(うち転換社債)	(13,767千株)
(うち新株予約権)	(234千株)	(うち新株予約権)	(267千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式	525千株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。	

(重要な後発事象)

第82期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、取得の期限を平成18年11月30日まで、取得する株式の総数を6,000千株（上限）、取得価額の総額を4,500百万円（上限）とする自己株式（普通株式）の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。（平成18年6月7日現在）</p> <table data-bbox="813 556 1436 742"><tr><td>(1) 取得の方法</td><td>東京証券取引所のToSTNeT-2 （終値取引）による買付</td></tr><tr><td>(2) 取得した株式の数</td><td>2,250千株</td></tr><tr><td>(3) 取得価額の総額</td><td>1,404百万円</td></tr><tr><td>(4) 取得した時期</td><td>平成18年5月25日及び6月7日</td></tr></table>	(1) 取得の方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 （終値取引）による買付	(2) 取得した株式の数	2,250千株	(3) 取得価額の総額	1,404百万円	(4) 取得した時期	平成18年5月25日及び6月7日
(1) 取得の方法	東京証券取引所のToSTNeT-2 （終値取引）による買付								
(2) 取得した株式の数	2,250千株								
(3) 取得価額の総額	1,404百万円								
(4) 取得した時期	平成18年5月25日及び6月7日								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	9,617	8,983
		(株)損害保険ジャパン	2,983,169	4,921
		日産化学工業(株)	1,584,733	3,022
		本田技研工業(株)	411,050	2,913
		みずほ信託銀行(株)	7,096,987	2,524
		(株)横浜銀行	2,241,994	2,034
		信越化学工業(株)	331,698	2,012
		新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	1,767
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	898	1,523
		焼津水産化学工業(株)	902,807	1,345
		日本カーリット(株)	915,000	1,231
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000	1,000
		東洋製罐(株)	354,480	717
		三菱商事(株)	271,795	702
		明治乳業(株)	956,140	655
		日本精化(株)	719,635	605
		(株)伊予銀行	500,000	596
		石油資源開発(株)	72,768	508
		(株)日本製紙グループ本社	966	493
		(株)淀川製鋼所	699,621	488
		丸紅(株)	727,358	425
		(株)カネカ	297,595	424
		ダイキン工業(株)	100,000	390
		東洋水産(株)	206,042	368
		扶桑化学工業(株)	94,250	365
		(株)日立製作所	446,250	361
		(株)ミロク製作所	491,163	348
		鹿島建設(株)	485,350	329
		太平洋セメント(株)	614,600	327
		富士重工業(株)	450,512	300
		新日本理化(株)	922,875	290
		ヤマハ(株)	109,083	219
		(株)アサヒペン	876,262	214
		住友化学工業(株)	220,124	205
鶴崎共同動力(株)	306,000	204		
その他 (83銘柄)	3,515,885	2,184		
	小計	31,926,264	45,009	
	計	31,926,264	45,009	



## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	YASUDA TR BK CO LTD CLBL劣後債	500
		小計	500
計		500	500

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)2 Limited 優先出資証券	10	1,000
		その他（6銘柄）	10,901	15
小計		10,911	1,015	
計		10,911	1,015	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,564	1,739	1,154	24,149	11,656	633	12,492
構築物	11,111	238	365	10,984	7,794	328	3,190
機械及び装置	58,500	2,085	1,932	58,653	47,551	2,484	11,102
車輛運搬具	535	18	60	493	436	21	56
工具器具備品	8,057	641	315	8,384	7,057	425	1,326
土地	11,190	—	665	10,525	—	—	10,525
建設仮勘定	1,489	4,736	4,895	1,331	—	—	1,331
有形固定資産計	114,450	9,460	9,388 (665)	114,522	74,496	3,893	40,025
無形固定資産							
借地権	91	—	—	91	—	—	91
ソフトウェア	4,847	1,342	45	6,145	3,832	167	2,312
その他	52	—	0	51	16	1	34
無形固定資産計	4,991	1,342	46	6,287	3,849	168	2,438
長期前払費用	727	97	39	785	354	179	431

(注) 1 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	川崎事業所	総合事務研究棟の新設	716	百万円
	千鳥工場	医薬関連製品製造設備の新設	521	〃
機械及び装置	千鳥工場	医薬関連製品製造設備の新設	498	〃
	大分工場	MPC製造設備の増設	403	〃
ソフトウェア	本社	基幹系業務統合システムの導入	1,106	〃

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社	火薬製造設備の売却 (北海道美唄市)	1,229	〃
--------	----	--------------------	-------	---

4 圧縮経理関係

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は974百万円であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費229百万円及び研究開発費の内258百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費3,574百万円」にそれぞれ配賦しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,994	1,747	—	17,742
資本金のうち 既発行株式	普通株式※1※2（千株）	(202,478)	(6,004)	(—)	(208,482)
	普通株式※2（百万円）	15,994	1,747	—	17,742
	計（千株）	(202,478)	(6,004)	(—)	(208,482)
	計（百万円）	15,994	1,747	—	17,742
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金※2（百万円）	13,059	1,741	—	14,800
	(資本準備金) 再評価積立金（百万円）	312	—	—	312
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益※3（百万円）	4	578	—	582
	計（百万円）	13,376	2,319	—	15,695
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	3,156	—	—	3,156
	任意積立金				
	特別償却準備金※4（百万円）	58	17	14	61
	固定資産圧縮積立金※4（百万円）	4,089	1,233	399	4,923
	固定資産圧縮特別勘定積立金※4（百万円）	1,014	—	1,014	—
	別途積立金※4（百万円）	16,000	2,800	—	18,800
	計（百万円）	24,319	4,051	1,428	26,941

(注) ※1 当期末における自己株式数は761千株であります。

※2 当期の増加は、転換社債の転換に伴う新株発行によるものであります。

※3 当期の増加は、自己株式の処分によるものであります。

※4 当期の増減は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	12	—	18	111
賞与引当金	1,693	1,715	1,693	—	1,715
役員退職引当金	478	41	33	—	487

(注) 貸倒引当金の当期減少額[その他]は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	1,598
普通預金	88
外貨普通預金	326
外貨定期預金	1,200
別段預金	1
預金計	3,214
合計	3,214

(B) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニオン商事(株)	16
凸版印刷(株)	14
日東メディック(株)	14
中京油脂(株)	8
(株)エル・ミズホ	0
その他	1
計	55

(C) 受取手形の期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	8
5月	13
6月	19
7月	10
8月	3
9月以降	—
計	55

## (D) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
油化産業(株)	5,631
防衛庁	1,629
油脂製品(株)	765
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	733
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	591
その他	11,151
計	20,503

## (E) 売掛金の回収状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
22,090	107,458	109,045	20,503	84.17	72.3

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率（当期回収高）÷（期首残高＋当期発生高）

(ロ) 滞留期間：{（期首残高＋期末残高）÷ 2} ÷（当期発生高÷365）

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (F) 製品

内訳	金額（百万円）
脂肪酸・油剤他	4,565
化成・化薬他	1,555
食用油脂他	759
計	6,880

## (G) 半製品・副産物

内訳	金額（百万円）
脂肪酸・油剤他	1,433
化成・化薬他	15
食用油脂他	155
計	1,603

## (H) 原材料

内訳	金額 (百万円)
油脂・油剤他	1,289
化成・化薬他	1,599
食用油脂他	363
計	3,252

## (I) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
化成・化薬他	2,217
計	2,217

## (J) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
燃料	9
修繕材料	22
消耗品	82
計	114

## (K) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額 (百万円)
日本工機(株)	6,400
日油商事(株)	1,055
日邦工業(株)	540
昭和金属工業(株)	300
北海道日本油脂(株)	240
その他	260
計	8,795

## (L) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	1,849
P. T. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
日油技研工業(株)	400
北海道日本油脂(株)	220
その他	1,110
子会社株式計	9,685
関連会社株式	
P. T. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL	1,831
(株)オートリブニチュ	455
ニッサン石鹼(株)	203
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
神鋼タセト(株)	120
その他	281
関連会社株式計	3,019
合計	12,704

② 負債の部

(A) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
油化産業(株)	266
日立化成商事(株)	108
ポーソー油脂(株)	105
コダマ樹脂工業(株)	77
黒金化成(株)	22
その他	173
計	754

(B) 支払手形の期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年 4月	205
5月	173
6月	194
7月	166
8月	13
9月以降	—
計	754

(C) 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
油化産業(株)	901
日油技研工業(株)	602
丸紅(株)	546
(株)双日	470
MARUBENI CHEMICAL ASIA PACIFIC PTE LTD	424
その他	13,582
計	16,526



## (D) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)横浜銀行	700
三菱UFJ信託銀行(株)	600
(株)みずほコーポレート銀行	300
その他	300
計	4,000

## (E) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
農林漁業金融公庫	156
年金資金運用基金	1
計	9,657

## (F) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	5,000
農林漁業金融公庫	2,343
みずほ信託銀行(株)	2,100
明治安田生命保険(相)	1,100
農林中央金庫	1,000
その他	2,414
計	13,958

(注) シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるものであります。

## (G) 繰延税金負債

繰延税金負債は16,799百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当会社株式取扱規則付表1に定める手数料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	ありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日  
及びその添付書類 (第82期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年9月7日  
関東財務局長に提出。

平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書 (第83期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月17日  
至 平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 平成18年5月12日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書 平成17年11月4日  
平成17年12月5日  
平成18年1月10日  
平成18年2月7日  
平成18年3月7日  
平成18年4月6日  
平成18年5月12日  
平成18年6月6日  
関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成18年5月12日  
関東財務局長に提出。

平成18年4月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本油脂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本油脂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月23日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本油脂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本油脂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本油脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本油脂株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月23日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。